令和３年度
町政の基本方針と当初予算

松　野　町

《目　次》

Ⅰ　国・県の動向と当初予算　・・・・・・・・・・・・１～５Ｐ

Ⅱ　町政の基本方針と重点施策　・・・・・・・・・・・６～９Ｐ

１　町政の基本方針　『小さな町の大きな挑戦』

２　まちづくりの目標

(1)　50年後、100年後も穏やかな暮らしが続いていること
(2)　自然や歴史、文化が次の世代に受け継がれていくこと
(3)　今を生きる住民が、幸せを実感できるようになること

３　施策推進のスタンス

(1)　住民が主役、地域が舞台のまちづくり
(2)　初心を忘れず、改革を恐れず
(3)　価値観の変化に迅速かつ柔軟な対応を
　　（withコロナ）

４　重点施策

⑴　健やかで生きがいに満ちた“森の国”【健康・福祉】

⑵　賑わいと活気にあふれた“森の国”　【産業・雇用】

⑶　安全で快適な暮らしの“森の国”　【環境・防災】

⑷　子どもたちの夢が広がる“森の国”　【教育・子育て】

⑸　揺るぎない行財政基盤の“森の国”　【行革・協働】

Ⅲ　各会計別当初予算の概要　・・・・・・・・・・10～41Ｐ

Ⅰ　国・県の動向と当初予算

1　国の予算編成

我が国財政は、少子高齢化に伴う社会保障経費の増加等の構造的な課題に直面しており、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等を踏まえ、財政健全化目標の達成に向け、経済再生と財政健全化の両立を図っていくこととしている。令和３年度においては、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立を図りつつ、ポストコロナの新しい社会の実現等を目指し、中長期的な成長力強化の取組を推進することとし、医療提供体制の強化・検査体制の確保をはじめとする新型コロナウイルス感染症の拡大防止策とともに、成長力強化のためのデジタル改革・グリーン社会の実現や、生産性向上と継続的な賃金底上げによる好循環の実現、安全・安心に向けた子どもを産み育てられる環境づくり、東日本大震災をはじめ各地の災害からの復興や防災対応の強化、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講ずることとし、令和２年12月に閣議決定された「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」に基づき、いわゆる「15か月予算」の考え方で、令和２年度第３次補正予算と一体として編成している。

このような編成方針のもと、国の令和３年度一般会計予算は、106兆6,097億円、前年度比５兆7,306億円・5.7％増となり、９年連続で過去最大を更新している。

歳入では、税収を57兆4,480億円、前年度比6兆650億円・9.5％減とする一方、公債金である新規国債発行額は、43兆5,970億円、前年度比11兆408億円・33.9％増で、公債依存度は前年度比9.2ポイント増の40.9％となっている。

歳出では、医療介護などの社会保障費が、35兆8,421億円、前年度比1,507億円・0.4％増、防衛費においても、５兆3,235億円、前年度比610億円・1.2％増、地方交付税交付金等は、15兆9,489億円、前年度比1,396億円・0.9％増、国債の利払いや償還に充てる国債費は、前年度比4,072億円・1.7％増の23兆7,588億円としている。

2　地方財政対策

国の令和３年度における地方財政対策（地方財政計画）は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済の下振れやそれに伴う地方の税財源の大幅な減少も懸念される中で、地方公共団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、防災・減災、国土強靱化の推進などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、前年度比2,886億円・0.5％減の63兆1,432億円と令和２年度同水準の額を確保されたところである。そのうち地方交付税は、地域社会のデジタル化を集中的に推進するための新たな歳出として「地域デジタル社会推進費」を創設するなど、前年度比8,503億円・5.1％増の17兆4,385億円、地方税の減収を背景として不足する一般財源を確保するために、臨時財政対策債は５兆4,796億円で前年度比2兆3,399億円・74.5％の大幅な増となっている。

地方財政対策の主なものでは、「地域デジタル社会推進費」2,000億円を計上するほか、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むための「地域社会再生事業費」を前年度同額の4,200億円、地方創生の実現に向け「まち・ひと・しごと創生事業費」についても引き続き１兆円確保している。

また、近年、災害が激甚化・頻発化する中、防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策として、「緊急自然災害防止対策事業債」及び「緊急防災・減災事業債」について、対象事業を拡充した上で、事業期間を５年間延長するほか、防災重点農業用ため池等の防災強化工事にかかる地方財政措置を充実することとしている。

さらに、会計年度任用職員制度の平年度化による期末手当等の支給に要する経費の増額分については、地方財政計画に651億円を計上し、地方交付税措置を講ずることとしている。

町の主要財源である過疎対策事業債は、引き続き過疎地域の自立促進のための施策を推進するため、前年度比300億円増の5,000億円が地方債計画において措置されている。

３　県の予算編成

県の当初予算は、新型コロナウイルス感染症対応、県政のＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）の推進や西日本豪雨からの創造的な復興などに重点的な配分を施した結果、中村県政発足後最大となっている。

特に、新型コロナウイルス感染症対応においては、宿泊療養・病床の確保や医療従事者への支援、ワクチン接種体制整備をすすめ、地域経済の立て直しに向けては中小企業の資金需要への対応や公共交通機関の利用回復・維持の支援を図ることとしている。地域課題の解決や新たな価値創造を目指すＤＸでは、人材の登用や育成、官民情報共有の推進体制整備のほか、教育や防災、産業の分野でのデジタル技術の活用など、コロナ禍収束を見据えた施策を展開することとしている。西日本豪雨災害からの創造的復興では、引き続き、かんきつ園地再編復旧や治水対策など社会的基盤整備をすすめるとともに、「えひめ南予きずな博」を開催し、復興を後押しすることとしている。

さらに、人口減少対策としての移住促進関係においては、受入れ地域づくりなどを担当する南予移住マネージャーを配置するほか、新型コロナウイルス感染拡大における新たな働き方「テレワーク」に着目した移住者誘致などを図ることとしている。

このような編成方針のもと、令和３年度の一般会計予算は6,948億円、前年度比517億5,000万円・8.0％増で、過去最大規模の大型予算となっている。歳入では、県税・地方消費税においては前年度比5.7％減の2,022億円、地方交付税は、前年度比5.0％増の1,764億円、国庫支出金は新型コロナ関連交付金を中心として16.1％増の1,013億円、県債は臨時財政対策債（65.9％増）を主因として21.5％増

の748億円を発行し、財源不足への対応として財源対策用基金42億円を取り崩している。

一方、歳出では、９年連続で増嵩している社会保障関係経費は介護給付費負担金や後期高齢者医療費の増などにより1.8％増の1,008億円、公債費は、主に元利償還金の減により0.4％減の820億円、災害復旧事業では西日本豪雨にかかる災害復旧事業の進捗に伴い、16.0％減の116億円となっている。

４　町の予算編成

令和３年度の一般会計当初予算は、令和２年度に引き続き、町民との協働のまちづくり、防災・交流拠点の充実・強化を図るため、住民ニーズに幅広く応えることができる新庁舎建設事業の推進に努めるほか、新型コロナウイルス感染防止対策と経済の回復を両立していくために、「スピード感」「計画性」「継続性」をもって、人口減少対策「森の国まつのモデル」の推進や自治コミュニティの存続のための取組、防災・減災対策の強化をはじめ、健康福祉の充実、子育て支援施策の推進、農林業、商工業、観光業に対する活性化施策やオリンピック・パラリンピック開催を契機とした、英領バージン諸島のホストタウンとして人的・文化的な相互交流事業の展開、学校教育の充実と文化・スポーツの振興など、「第５次松野町総合計画」及び「第２次森の国まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる事業を中心に、地方創生と町が抱える懸案事項への対処を主眼として編成した結果、前年度比15億2,500万円・43.7％増の50億1,500万円とし、本町発足後、最大規模の大型予算となったところである。

歳入の自主財源における主なものとして、町税においては、新型コロナウイルス感染症の影響等により、減収となる個人事業者が増加する見込みであるが、個人住民税全体では、これまでの所得環境の改善傾向を受けて増収となるほか、法人住民税においては、近年の企業収益の増により増収となるため、前年度比1.3％増の２億8,591万６千円、分担金及び負担金は、中山間総合整備事業分担金の減等により36.6％減の662万１千円、使用料及び手数料は、町営住宅使用料の増に伴い3.3％増の4,335万７千円、繰入金は、財源不足への対応としての財政調整基金繰入金が減額となったものの、庁舎建設基金繰入金の増により50.5％増の２億2,703万９千円、諸収入では、庁舎建設事業における省エネ対策に係る環境省の間接補助として、二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金の増により313.4％増の１億5,585万６千円、繰越金は、最終の財源調整により50.0％減の2,000万円の計上となり、これら自主財源の総額は、前年度比１億7,503万４千円・30.3％増の７億5,207万２千円で、歳入構成比は15.0％となっている。

依存財源では、地方譲与税及び利子割交付金等の各種交付金（２款～９款、11款）は、前年度の決算見込額に地方財政計画の伸び率等を反映させ、合計では前年度比177万３千円、1.3％減の１億3,954万６千円としている。

主要財源である地方交付税は、普通交付税では、国の推計乗率等による試算の結果、近年の大型建設事業の財源として多額の起債を発行したことによる償還金の増

加に連動して、公債費算入額が増加するとともに、令和３年度は国の地方財政計画において、昨年度から引き続き「地域社会再生事業費」が計上されているほか、新たな歳出枠として「地域デジタル社会推進費」が計上されたことに伴い、前年度対比でおよそ8,900万円・5.1％増の18億4,400万円程度と近年にない大幅な増と推計しており、このうち当初予算では、すべての財源調整後、18億円の計上とし、4,400万円余りを今後の補正に係る財源として保留している状況である。

また、特別交付税については、国の推計乗率や地域おこし協力隊員数、移住・定住施策に要する経費等を勘案し試算した結果、前年度比1,433万円・11.5％増の１億3,859万５千円と試算し、このうち当初予算では１億3,000万円を予算計上している。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金の増等により前年度比2.2％増の２億8,743万６千円、県支出金は、がけ崩れ防災対策事業費や衆議院議員選挙委託金の増等により6.2％増の２億6,849万２千円となっている。

町債は、主なものとして、公共施設等適正管理推進事業債では庁舎建設事業費の増により前年度比６億9,370万円の増、緊急防災・減災事業債は、庁舎建設事業費や消防団用移動系通信機器整備事業費の増により２億6,680万円の増、施設整備事業債は、虹の森まつの保育園改修事業費の増により１億2,870万円の増、過疎対策事業債ハード事業分では、鬼北地域情報通信基盤施設管理運営費負担金や滑床キャンプ場整備事業費の増等により3,500万円の増、臨時財政対策債は、国の地方債計画の伸び率を反映して3,711万７千円の増とし、町債全体では、257.8％の大幅増となる16億3,745万４千円の発行を見込んでいる。

歳出では、義務的経費のうち人件費は、２年目以降のフルタイム会計年度任用職員の共済組合加入による共済費の増等により、前年度比3.5％増の７億2,554万５千円、扶助費は、保育所扶助費及び児童手当給付金の減等により、前年度比1.9％減の２億6,023万１千円、公債費は、平成29年度に借入れた過疎対策事業債の元金償還開始による増などにより、前年度比18.6％増の５億1,940万２千円となっている。

普通建設事業などの投資的経費の主なものは、新庁舎建設事業をはじめ、虹の森まつの保育園改修事業、がけ崩れ防災対策事業、道路改良事業、道路舗装・橋梁修繕事業、滑床キャンプ場整備事業、森の国ファーム多目的広場等整備事業、旧吉野生保育園解体事業などで、前年度比220.8％の大幅増となる20億2,056万１千円としている。

このほかの政策的経費では、新型コロナウイルス感染症対応においては、感染予防及び拡大防止を図るため、全町民が安全で安心して、ワクチンの円滑な接種に向けた体制整備及びワクチン接種の計画的な実施を進めるほか、予防対策の継続やコロナ禍からの地域経済復興を踏まえた中小企業者への支援を図るとともに、地方創生に対応した重点施策に基づき、ソフト事業を中心に編成している。

主な事業では、各部落が自主的に地域づくりを推進していくための交付金事業や、結婚祝金・出産祝金、住宅建築奨励金、住宅リフォーム補助金等の移住・定住施策をはじめ、高齢者の外出支援事業、子育て世代包括支援センターを中心とした、子育て世代へのきめ細やかな支援事業を展開する。

さらに、地域の担い手を確保するため、農林公社等の指定研修機関で就農を目指

す研修生に対する支援や新規の林業就業者に対する支援を行うほか、公共施設の適正管理を行うための公共施設等総合管理計画の改訂、創業支援制度の創設による商工業の振興、県との連携による「えひめ南予きずな博」の開催、橋梁の点検や補修・架替え費用の縮減を図るための計画書の策定、オリンピック・パラリンピックを契機としたホストタウン交流事業の実施、ラジオ体操の普及による運動習慣の定着化、スマホアプリを活用したウォーキング＆ランニングの習慣化、スポーツクライミングの導入等、これまでの取組みと合わせた事業を展開し、更なる町民の健康増進、良好なコミュニティづくりに努めるなど、国・県補助金や過疎対策事業債のソフト事業分を有効に活用しながら実施することとしている。

また、特別会計６会計の当初予算規模は18億5,763万５千円で、前年度比763万５千円・0.4％の増となり、一般会計を合わせた全会計の当初予算規模は68億7,263万５千円、前年度比15億3,263万５千円・28.7％増となっている。

Ⅱ　町政の基本方針と重点施策

我が国においては、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策はもとより、人口減少の中で地域に雇用を確保し、新しいひとの流れを生み出すことで地方創生を実現するとともに、頻発する大規模な自然災害等への対応や強靭な国土づくり、持続可能な社会保障制度づくりや次世代を担う「人づくり」等の課題についても、継続的な取組が必要となっている。

このような中で、本町においては、「小さな町の大きな挑戦」を町政の基本方針に、「50年後、100年後も穏やかな暮らしが続いていること」、「自然や歴史、文化が次の世代に受け継がれていくこと」、「今を生きる住民が、幸せを実感できるようになること」をまちづくりの目標に、「第５次松野町総合計画」と「第２次森の国まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた各種事業をＳＤＧｓの視点で、計画的かつ迅速に実施し、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的・持続的に取り組むものである。特に、新型コロナウイルス感染症がもたらした社会生活やその価値観の変化を捉えながら、地域経済復興のために迅速かつ柔軟な対応を行うこととしている。

1　健やかで生きがいに満ちた“森の国”【健康・福祉】

世界に例を見ない急速な人口減少と超高齢社会を迎え、地方においてはコミュニティの存続とともに、高齢者福祉の充実が求められている。

このような中で、町民誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしと健康で自立した生活が送れるよう、地域包括ケアシステムの更なる深化、推進に努め、保健・医療・福祉・介護の連携のもと、生涯にわたる健康づくり・予防活動、高齢者福祉、障がい者福祉の充実により健康寿命の延伸を図るとともに、関係部門との協働による要配慮者対応の取組を充実させ、地域共生社会の実現を目指す。

地域包括ケアにおける医療の中核として、中央診療所においては一層の健全経営に取り組むとともに、引き続き医師並びに看護師確保対策に努める。

特に、新型コロナウイルス感染症予防対策として、ワクチン接種の計画的な実施及び予防対策の継続、強化に努める。

⑴　町民一人ひとりの生活をサポートする保健・医療・福祉・介護体制の強化
⑵　高齢者や障がい者をはじめすべての町民が安心して暮らせる共生社会の実現
⑶　軽スポーツやサロン活動の推進による生きがいづくり
⑷　かかりつけ医としての信頼を得た中央診療所の安定運営
⑸　社会福祉協議会との連携による福祉・介護体制の充実

2　賑わいと活気にあふれた“森の国”【産業・雇用】

収束の見通しがたたないコロナ禍にあって、町内の産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。

このような中で、農業分野では、後継者、担い手の確保・育成が町農林業振興の最重要課題であり、農業委員会と共働して耕作放棄地の解消、遊休農地の再活用、利用集積など、「人・農地プラン」の具現化に取り組むほか、農業に興味のある町外、県外の移住者の受入れをはじめ、町内における潜在的な担い手の掘り起こしなど、実効的な支援策を展開するとともに、地域農業の持続のための集落営農の組織化や特産作目の振興、新規作物等の産地化、安定的な経営支援に努める。

林業分野では、近隣市町と設立した南予森林管理推進センターを核として、森林環境譲与税の活用による新たな森林管理システムの有効かつ効果的な実践、森林資源を守り育てる計画的な森林整備事業に取り組む。併せて、まきステーションを中心とした木質バイオマスの継続的な活用を図る。

商工観光分野においては、コロナ禍からの地域経済復興を踏まえた中小企業の支援や創業支援による商工業の振興、並びに立地企業との連携による地域経済の活性化を図るとともに、地域資源を生かした特徴ある取組を推進する。さらに、観光事業については、観光施設における経営体制の確立はもとより、民間事業者や団体との連携強化によって、きずな博に伴う様々なイベント、観光交流事業等を推進するなど、町の魅力創出を図る。

⑴　基幹産業である農林業の担い手確保と農地の保全
⑵　地域内循環型の経済モデルの導入とコロナ禍からの地域経済の復興
⑶　民間との協働による観光交流産業の振興
⑷　企業誘致・留置対策と創業支援対策の充実による雇用の創出
⑸　町出資法人等の経営健全化と観光施設・農林業施設の適正管理

3　安全で快適な暮らしの“森の国”【環境・防災】

近い将来高い確率で発生が予想される南海トラフ巨大地震など、大規模災害が懸念されている中で、「安全で快適な暮らしの“森の国”」づくり、災害に強いまちづくりは喫緊の課題である。

このため、地域防災計画及び業務継続計画（ＢＣＰ）に基づく防災体制の充実や自主防災会の活動強化を図るとともに、平成30年７月豪雨災害での経験を教訓に、コロナ禍にあっても「命を守る」ことを第一として、被害の最小化を主眼とする「減災」の考え方に基づき、住民一人ひとりが迅速かつ主体的に避難行動がとれるよう、地域住民や各関係機関と連携した避難訓練等を実施するなど、自助、共助の取組を強化、支援していくための防災・減災の諸施策を推進する。

また、町民の快適な暮らしの確保のために、住生活の基盤となる社会資本の整備を推進するとともに、自然環境に配慮した循環型社会の形成に努める。建設分野においては、生活福祉の向上、交通の利便性を目的とした道路網の整備や施設の老朽化対策を計画的に実行する。特に、近年、激甚化、頻発化する豪雨災害への防災・

減災対策を実施するとともに、環境分野においては自然環境保全に対する啓発活動や廃棄物の削減、リサイクルの推進、新エネルギー化による地球温暖化防止対策など、環境負荷低減の取組を強化する。水道事業においては、水道水の安定供給と経営基盤強化を目的とした公営企業会計の適用や、喫緊の課題である水道施設・管路の耐震・老朽化対策について、施設の更新計画に基づき計画的な事業の推進に努める。

さらに、景観計画に基づき、奥内の棚田及び農山村景観など「森の国まつの」の有する豊かで美しい自然景観の継承と薫り高い歴史文化遺産の保全・活用に努めるほか、地域の足であるＪＲ予土線の利用促進・存続運動を展開する。

⑴　地震・水害に備える防災減災対策の強化と災害情報伝達設備の整備
⑵　簡易水道設備の耐震・老朽化対策と良質な水道水の安定供給
⑶　コミュニティバスの運行やＪＲ予土線の存続など交通手段の確保
⑷　生活道路や用排水路、街路灯などの維持管理のための仕組みづくり
⑸　多様な住環境ニーズに対応する住宅・宅地の確保とリフォーム制度の充実

4　子どもたちの夢が広がる“森の国”【教育・子育て】

安心して子どもを産み、元気にすくすくと育つ環境づくりは、少子化時代の中で、町の未来づくりにとって大きな課題である。

このような中で、学校教育では、学校運営協議会制度の導入により「ふるさと松野を守り育てることのできる子どもを育む」という理念を学校と地域が共有し、地域との連携及び協働によりその実現を図る。社会教育では、多様な主体が連携・協働しながら、生涯を通じた学びの機会を創出し、その成果が地域づくりの実践へとつながる地域解決型学習に取り組む。社会体育では、運動習慣の定着を図るスポーツ普及活動により健康増進、良好なコミュニティづくりに努める。

さらに、すべての教育活動において、互いの人権が尊重され、部落差別をはじめとする、あらゆる差別・偏見を解消するため、質・量ともに充実した人権・同和教育を推進する。

子育て施策の推進では、子育て世帯の育児に対する負担や将来生活に対する経済的な不安を払拭するため、医療費、給食費、保育料等の負担軽減策の継続や新たな保育ニーズに対応した子育て短期支援事業の創設、保育園舎の大規模改造事業の推進、妊娠中から乳幼児期、就学後の学校教育と切れ目なく連続的で細やかな支援や、親が安心して働くことができる環境づくりを行い、本町で産み、育てたいと願う若者の増加を図る。

⑴　児童生徒一人ひとりの個性や関心に合った特色と将来性のある教育の推進
⑵　子育て世帯の負担軽減と多様な保育ニーズに対応する保育園の機能強化
⑶　あらゆる差別・偏見を解消するための人権・同和教育の推進
⑷　子どもたちの地域に対する誇りや愛着を育むカリキュラムの推進

⑸　東京オリンピック・パラリンピックを契機とした英語教育や国際理解教育の充実

5　揺るぎない行財政基盤の“森の国”【行革・協働】

我が国の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響で依然として厳しい状況にあり、今後の地方財政運営は相当厳しいものになると想定される。

このような中で、社会経済情勢の変化による様々な行政課題に的確に対応するためには、地方創生の推進、継続的で安定した行財政運営を行うことが重要であり、引き続き、高齢化の進行等に伴う社会保障関係費の増嵩分については、その他の行政経費などの削減努力により補う必要がある。

本町の財政は、生命線とも言える地方交付税や譲与税等に依存し、この動向に大きく左右されやすい体質であるがため、一時期、厳しい財政運営を強いられてきた。平成21年度以降、行財政改革の断行、事業の厳選等の施策により回復基調であった財政状況は、平成29年度を転機として悪化傾向で推移し始めている。

このような状況から、事業の効率化と重点化、財源確保に取り組み、危機感を持った財政運営に徹し、将来的に持続可能な行財政基盤の確立に努める。喫緊の課題である新庁舎建設については、いよいよ今年度本体工事が完成し、令和４年２月には供用開始となるため、円滑な業務等の移行と効率的な管理運営体制の整備に取り組む。

また、広報広聴機能の充実により行政情報の発信、町民の意見集約に努めるとともに、地域住民の集落機能の維持強化や特色ある地域づくりのため、各地域で自らが策定する地域計画の実践と地域資源の活用を促す。

さらに、町民から信頼される明るい職場づくりのため、計画的な職員研修の実施による自己啓発や、職員の資質改善に努めるとともに、特にＳＤＧｓ研修を通して問題解決能力の向上を図る。

⑴　新庁舎整備事業の推進と効率的な管理運営体制の検討
⑵　各部落の住民自治活動の支援
⑶　選択と集中による行財政改革の推進
⑷　住民座談会や住民アンケートによる広報広聴機能の強化
⑸　職員研修の充実

Ⅲ　各会計別当初予算の概要

1　全体会計の一覧(当初予算対比)

〔単位:千円・%〕

会計名	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	増減額	増減率	前年度 増減率	備考
一般会計	5,015,000	3,490,000	1,525,000	43.7	0.4	一般会計伸率 ・本年度分 国3.8% 県8.0% 地方財政計画 △1.2% ・前年度分 国+1.2% 県△0.1% 地方財政計画 +1.3%
国民健康保険特別会計	613,000	616,000	△ 3,000	△ 0.5	8.1	
中央診療所特別会計	318,000	293,000	25,000	8.5	△ 8.2	
簡易水道特別会計	111,000	97,000	14,000	14.4	7.2	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	935	2,200	△ 1,265	△ 57.5	△ 37.1	
介護保険特別会計	745,000	770,000	△ 25,000	△ 3.2	1.2	
後期高齢者医療保険事業特別会計	69,700	71,800	△ 2,100	△ 2.9	9.6	
特別会計小計	1,857,635	1,850,000	7,635	0.4	2.2	
一般会計・特別会計合計	6,872,635	5,340,000	1,532,635	28.7	1.1	

2　住民1人及び1世帯当り予算額(人口・世帯数:令和3年1月31日現在)

区分		一般会計 住民 1人当り	一般会計 住民 1世帯当り	国民健康保険特別会計 被保険者 1人当り	国民健康保険特別会計 被保険者 1世帯当り
令和3年度		人 3,861	戸 2,064	人 1,076	世帯 747
		円 1,298,886	円 2,429,748	円 569,703	円 820,616
令和2年度		人 3,898	戸 2,033	人 1,042	世帯 704
		円 895,331	円 1,716,675	円 591,171	円 875,000
比較	増減額	円 403,555	円 713,073	円 △ 21,468	円 △ 54,384
	増減率	% 45.1	% 41.5	% △ 3.6	% △ 6.2
R元～R2年度増減率		% 2.5	% 0.9	% 14.6	% 11.6

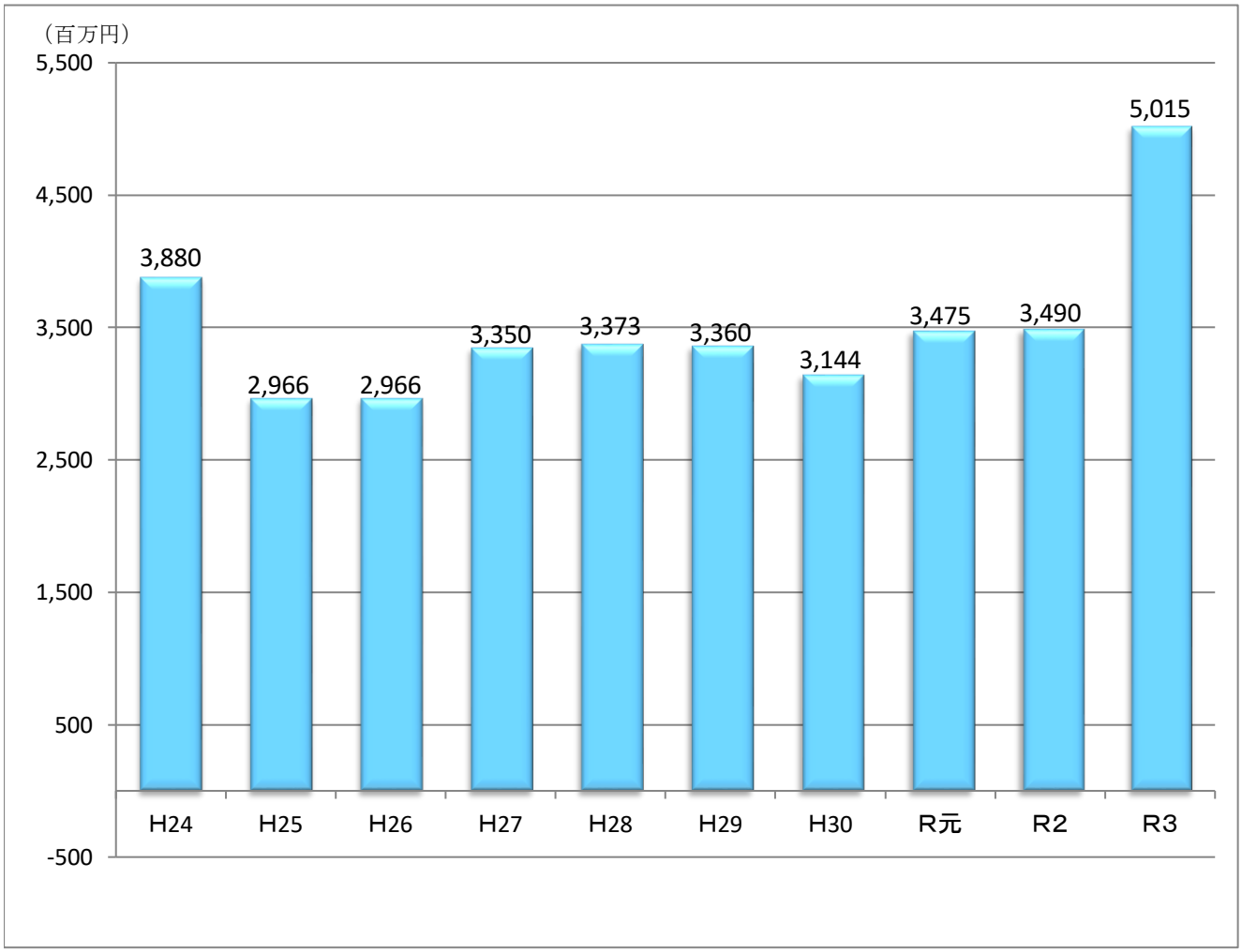
3　一般会計予算

⑴　当初予算規模

○令和３年度当初予算
　50億1,500万円〔前年度比：＋15億2,500万円（＋43.7%）〕

　当初予算規模は、重点分野施策を推進すべく３年連続の増額予算となっている。
　特に町の最優先課題である庁舎建設事業に引き続き対応するとともに、新型コロナウイルス感染防止対策及び経済の回復を両立していくため、感染拡大の防止と地方創生に対応した重点分野を中心に積極的な予算編成とした結果、本町発足後、最大規模の大型予算となっている。

【過去10年間の当初予算の推移】



※平成24年度は、松野中学校建設事業費の計上により、近年にない予算規模となっている。
　平成27年度以降は、第５次総合計画、第２次森の国まち・ひと・しごと創生総合戦略及び過疎地域自立促進計画に位置付けられた各事業を計画的かつ迅速に実施し、人口、経済、地域社会の課題に対して、一体的・持続的に取組むため、31億円以上の予算規模としている。

【当初予算伸び率】　（単位:%）

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
本　　町	33.8	△ 23.6	0.0	12.9	0.7	△ 0.4	△ 6.4	10.5	0.4	43.7
愛 媛 県	△ 1.5	0.0	1.6	4.3	1.1	△ 0.7	△ 2.1	3.4	△ 0.1	8.0
国	△ 2.2	2.5	3.5	0.5	0.4	0.8	0.3	3.8	1.2	3.8
地財計画	△ 0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3	3.1	1.3	△ 1.2

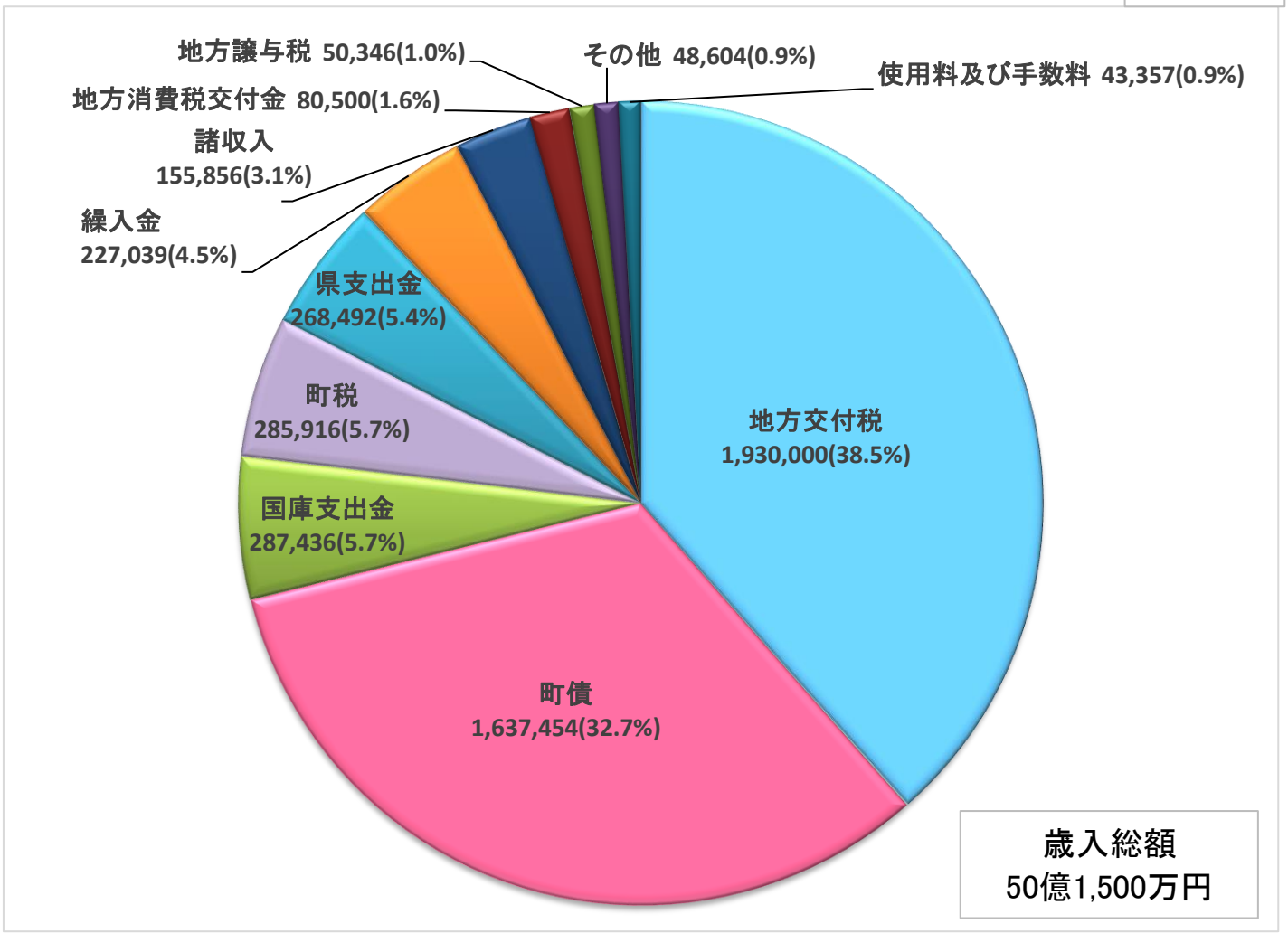
⑵　歳　入

〔単位：千円・％〕

区分		令和3年度		令和2年度		増減額		主な増減理由	備考
		予算額	構成比	予算額	構成比		増減率		
自主財源	1款 町税	285,916	5.7	282,289	8.1	3,627	1.3	町民税+1,804（個人+819、法人+985） 固定資産税+1,256	明細①
	12款 分担金及び負担金	6,621	0.1	10,446	0.3	△ 3,825	△ 36.6	中山間総合整備事業分担金△2,000 老人保護費負担金△833 保育所保護者負担金等△825	
	13款 使用料及び手数料	43,357	0.9	41,958	1.2	1,399	3.3	町営住宅使用料+1,514	
	16款 財産収入	3,252	0.1	3,764	0.1	△ 512	△ 13.6	預金利子△531	
	17款 寄附金	10,031	0.2	10,051	0.3	△ 20	△ 0.2		
	18款 繰入金	227,039	4.5	150,825	4.3	76,214	50.5	庁舎建設基金繰入金+159,349 ふるさと応援基金繰入金+3,713 財政調整基金繰入金△80,000 観光産業振興基金繰入金△7,501	明細③
	19款 繰越金	20,000	0.4	40,000	1.2	△ 20,000	△ 50.0	財源調整による減	
	20款 諸収入	155,856	3.1	37,705	1.1	118,151	313.4	二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金+125,138 桃源郷マラソン参加費△8,175	
	小計	752,072	15.0	577,038	16.6	175,034	30.3		
依存財源	2款 地方譲与税	50,346	1.0	52,239	1.5	△ 1,893	△ 3.6	地方財政計画伸び率等による減	
	3款 利子割交付金	400	0.0	400	0.0	0	0.0		
	4款 配当割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0		
	5款 株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0	600	0.0	400	66.7	地方財政計画伸び率等による増	
	6款 法人事業税交付金	400	0.0	300	0.0	100	33.3	地方財政計画伸び率等による増	
	7款 地方消費税交付金	80,500	1.6	82,000	2.4	△ 1,500	△ 1.8	新型コロナウイルス感染症の影響による景気後退や消費の落ち込み等による減	
	8款 環境性能割交付金	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0		
	9款 地方特例交付金	2,400	0.0	1,180	0.0	1,220	103.4	地方財政計画伸び率等による増	
	10款 地方交付税	1,930,000	38.5	1,780,000	51.0	150,000	8.4	普通交付税+140,000 特別交付税+10,000	明細②
	11款 交通安全対策特別交付金	500	0.0	600	0.0	△ 100	△ 16.7	交通反則金の減等による	
	14款 国庫支出金	287,436	5.7	281,244	8.1	6,192	2.2	道路局所管補助金+53,014 新型コロナウイルスワクチン接種事業費国庫補助金+28,977 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金+18,732 社会資本整備総合交付金+14,474 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金+13,007 地方創生推進交付金+3,299 障害児入所給付費等負担金+2,180 防災・安全社会資本整備交付金△111,760 国宝重要文化財等保存整備事業費補助金△5,350 社会保障・税番号制度システム整備事業費補助金△4,238 児童手当交付金△1,500 個人番号カード交付事業費補助金△956 子どものための教育・保育給付費負担金△756 低所得者保険料軽減負担金△735 感染症予防事業費等国庫補助金△615	
	15款 県支出金	268,492	5.4	252,762	7.2	15,730	6.2	がけ崩れ防災対策事業費+18,420 衆議院議員選挙委託金+5,285 国民健康保険基盤安定事業費負担金+2,977 統計調査費委託金△2,713 日本型直接支払事業費（中山間・多面的）△2,477 鳥獣被害対策事業費（捕獲対策・施設整備）△2,264 新規就農総合支援事業費補助金△2,250 人・農地問題解決加速化支援事業費補助金△1,161	
	21款 町債	1,637,454	32.7	457,637	13.1	1,179,817	257.8	公共施設等適正管理推進事業債+693,700 緊急防災・減災事業債+266,800 施設整備事業債+128,700 臨時財政対策債+37,117 過疎対策事業債（ハード）+35,000 一般補助施設整備等事業債+32,700 緊急自然災害防止対策事業債+12,700 過疎対策事業債（ソフト）△26,900	明細④
	小計	4,262,928	85.0	2,912,962	83.4	1,349,966	46.3		
合計		5,015,000	100.0	3,490,000	100.0	1,525,000	43.7		

【令和３年度当初予算の歳入内訳】

（単位：千円）



① 町税の明細

○令和３年度当初予算
２億8,591万６千円〔前年度比：＋362万７千円（＋1.3%）〕

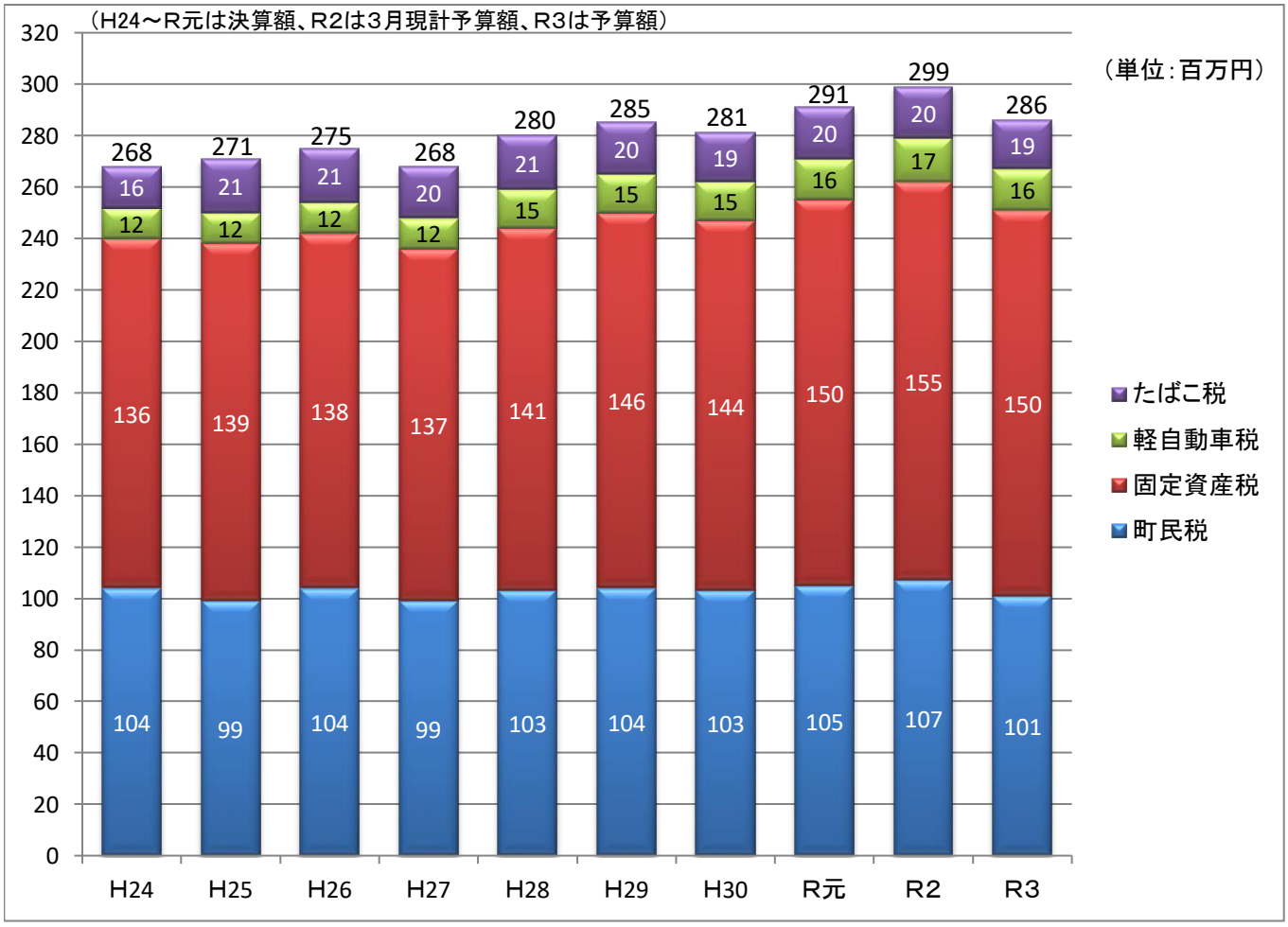
本町における令和３年度の町税は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、減収となる個人事業者が増加する見込みであるが、個人住民税全体ではこれまでの所得環境の改善傾向を受けて増収となるほか、法人住民税においては、近年の企業収益の増により増収となり、町税全体でも増収になると見込んでいる。

町民税は、前年度比180万４千円・1.8%の増、固定資産税（直接税）は、前年度比127万８千円・0.9%の増、軽自動車税は、前年度比35万３千円・2.3%の増、たばこ税は前年度比21万４千円・1.1%の増になると推計している。

〔単位：千円・％〕

区分		３年度税額	２年度税額	増減額	増減率	前年度増減率	備考
直接税	町民税	101,029	99,225	1,804	1.8	7.9	直接税 総予算の割合 本年度　5.3％ 前年度　7.5％ 町民１人当たり 本年度　68,537円 前年度　67,005円 町民１世帯当たり 本年度 128,208円 前年度 128,473円
	固定資産税	147,596	146,318	1,278	0.9	7.8	
	軽自動車税	15,996	15,643	353	2.3	2.7	
	小計	264,621	261,186	3,435	1.3	7.5	
間接税	国有資産等所在市町村交付金	2,068	2,090	△ 22	△ 1.1	△ 1.1	
	たばこ税	19,227	19,013	214	1.1	△ 4.7	
	小計	21,295	21,103	192	0.9	△ 4.3	
合計		285,916	282,289	3,627	1.3	6.5	

【町税の推移】



② 地方交付税の明細

○令和３年度当初予算計上額
地方交付税　19億3,000万円〔前年度比：＋１億5,000万円（＋8.4％）〕
※地方財政計画伸率：＋5.1％

臨時財政対策債を含むと
20億2,425万４千円〔前年度比：＋１億8,711万７千円（＋10.2％）〕

※地方財政計画では、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方公共団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、防災・減災、国土強靭化の推進などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、前年度比0.3兆円・0.5％減の63.1兆円と令和２年度同水準の額を確保されたところであり、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は3.2兆円の増とされている。
本町においては、近年の大型建設事業の財源として、多額の起債（過疎対策事業債等）を発行したことにより、平成29年度から償還金が増加に転じ、これに連動して地方交付税への公債費算入額が増加するとともに、令和３年度においては、新たな歳出枠として、地域社会のデジタル化を集中的に推進するため「地域デジタル社会推進費」が計上されたほか、地方団体が地域社会の維持・再生に取り組むための「地域社会再生事業費」や、地方創生の実現に向けた「まち・ひと・しごと創生事業費」についても、引き続き措置されたこと等により、下表のとおり増額になると推計している。

○令和３年度見込額【決算見込額】
地方交付税　19億8,291万７千円〔前年度比：＋１億323万９千円（＋5.5％）〕

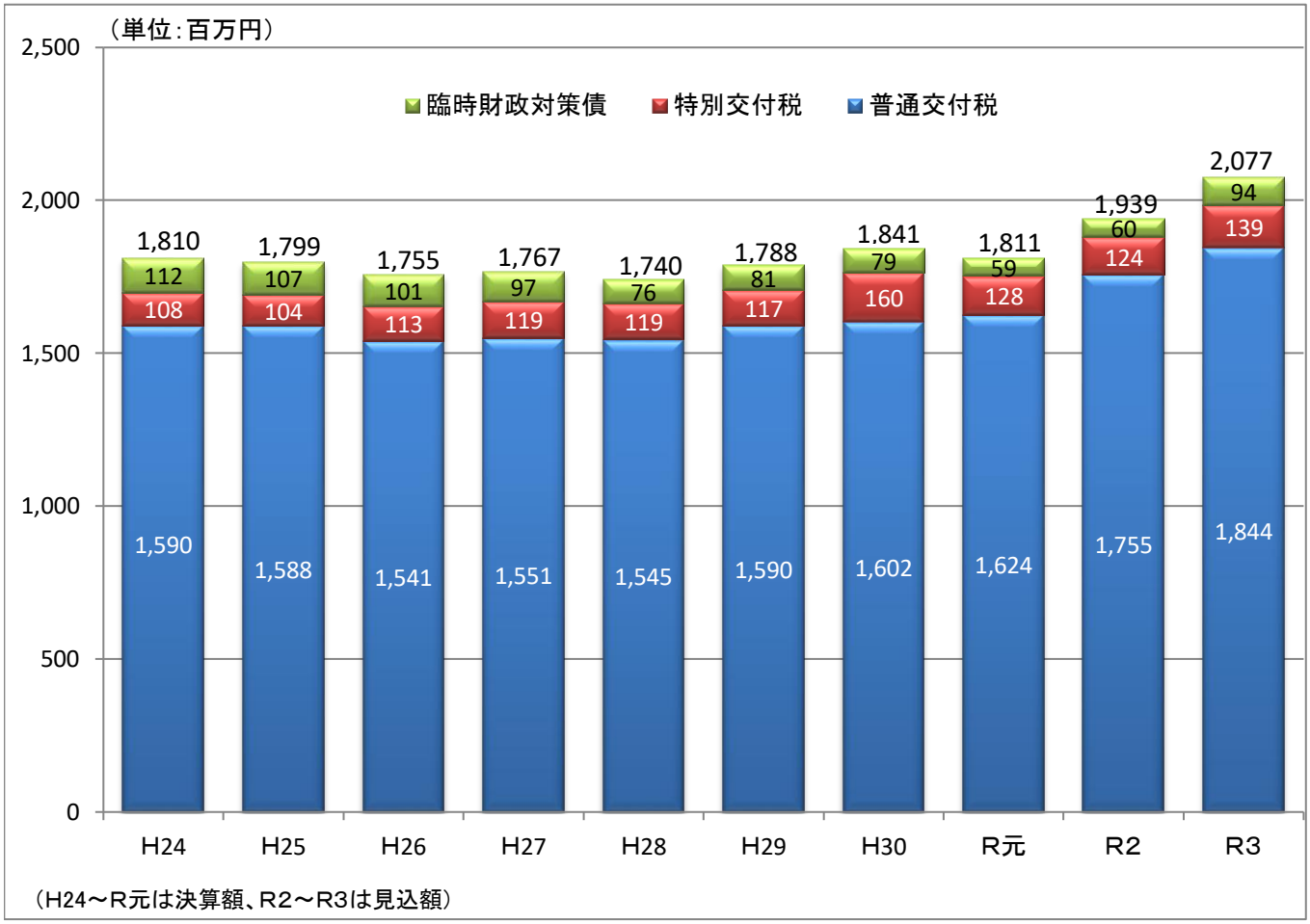
臨時財政対策債を含むと
20億7,717万１千円〔前年度比：＋１億3,772万５千円（＋7.1％）〕

〔単位：千円・％〕

年度	地方交付税										
	普通交付税				特別交付税			当初予算計上額計 (6)【(1)＋(4)】		決定額計 (7)【(3)＋(5)】	
	当初予算計上額 (1)	追加交付額 (2)	決定額 (3)【(1)＋(2)】	増減率	当初予算計上額 (4)	決定額 (5)	増減率		増減率		増減率
24	1,550,000	39,978	1,589,978	△ 1.4	100,000	108,242	△ 6.6	1,650,000	3.8	1,698,220	△ 1.7
25	1,510,000	77,691	1,587,691	△ 0.1	100,000	104,671	△ 3.3	1,610,000	△ 2.4	1,692,362	△ 0.3
26	1,500,000	40,687	1,540,687	△ 3.0	110,000	113,380	8.3	1,610,000	0.0	1,654,067	△ 2.3
27	1,490,000	61,198	1,551,198	0.7	120,000	118,502	4.5	1,610,000	0.0	1,669,700	0.9
28	1,470,000	74,789	1,544,789	△ 0.4	125,000	118,784	0.2	1,595,000	△ 0.9	1,663,573	△ 0.4
29	1,530,000	59,697	1,589,697	2.9	125,000	117,322	△ 1.2	1,655,000	3.8	1,707,019	2.6
30	1,540,000	62,445	1,602,445	0.8	130,000	159,510	36.0	1,670,000	0.9	1,761,955	3.2
元	1,575,000	49,110	1,624,110	1.4	120,000	127,875	△ 19.8	1,695,000	1.5	1,751,985	△ 0.6
2	1,660,000	95,413	1,755,413	8.1	120,000	(見込額) 124,265	△ 2.8	1,780,000	5.0	(見込額) 1,879,678	7.3
3	1,800,000	(保留見込額) 44,322	(見込額) 1,844,322	5.1	130,000	(見込額) 138,595	11.5	1,930,000	8.4	(見込額) 1,982,917	5.5

年度	臨時財政対策債			合計			
	当初予算計上額 (8)	決定額 (9)	増減率	当初予算計上額【(6)＋(8)】	増減率	決定額【(7)＋(9)】	増減率
24	123,364	111,571	△ 9.4	1,773,364	△ 2.2	1,809,791	△ 2.2
25	112,798	107,043	△ 4.1	1,722,798	△ 2.9	1,799,405	△ 0.6
26	98,800	100,650	△ 6.0	1,708,800	△ 0.8	1,754,717	△ 2.5
27	88,974	96,948	△ 3.7	1,698,974	△ 0.6	1,766,648	0.7
28	81,145	76,125	△ 21.5	1,676,145	△ 1.3	1,739,698	△ 1.5
29	86,021	80,629	5.9	1,741,021	3.9	1,787,648	2.8
30	79,419	79,211	△ 1.8	1,749,419	0.5	1,841,166	3.0
元	64,715	59,271	△ 25.2	1,759,715	0.6	1,811,256	△ 1.6
2	57,137	59,768	0.8	1,837,137	4.4	(見込額) 1,939,446	7.1
3	94,254	(見込額) 94,254	57.7	2,024,254	10.2	(見込額) 2,077,171	7.1

【地方交付税等の推移】


（単位：百万円）
2,500
2,000
1,500
1,000
500
0
臨時財政対策債
特別交付税
普通交付税
1,810
112
108
1,590
1,799
107
104
1,588
1,755
101
113
1,541
1,767
97
119
1,551
1,740
76
119
1,545
1,788
81
117
1,590
1,841
79
160
1,602
1,811
59
128
1,624
1,939
60
124
1,755
2,077
94
139
1,844
H24
H25
H26
H27
H28
H29
H30
R元
R2
R3
（H24～R元は決算額、R2～R3は見込額）

③　一般会計主要基金の明細

〔財政調整基金〕　〔単位：千円・％〕

区分＼年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度（見込）
前年度末現在高①	690,777	781,617	856,538	900,479	858,447	847,340	851,153
積　立　額　②	90,840	74,921	78,941	57,968	53,893	53,813	55,672
取　崩　額　③	0	0	35,000	100,000	65,000	50,000	104,606
年度末現在高（①+②－③）	781,617	856,538	900,479	858,447	847,340	851,153	802,219
対前年度増減額（増減率）	90,840（13.2）	74,921（9.6）	43,941（5.1）	△ 42,032（△4.7）	△ 11,107（△1.3）	3,813（0.4）	△ 48,934（△5.7）

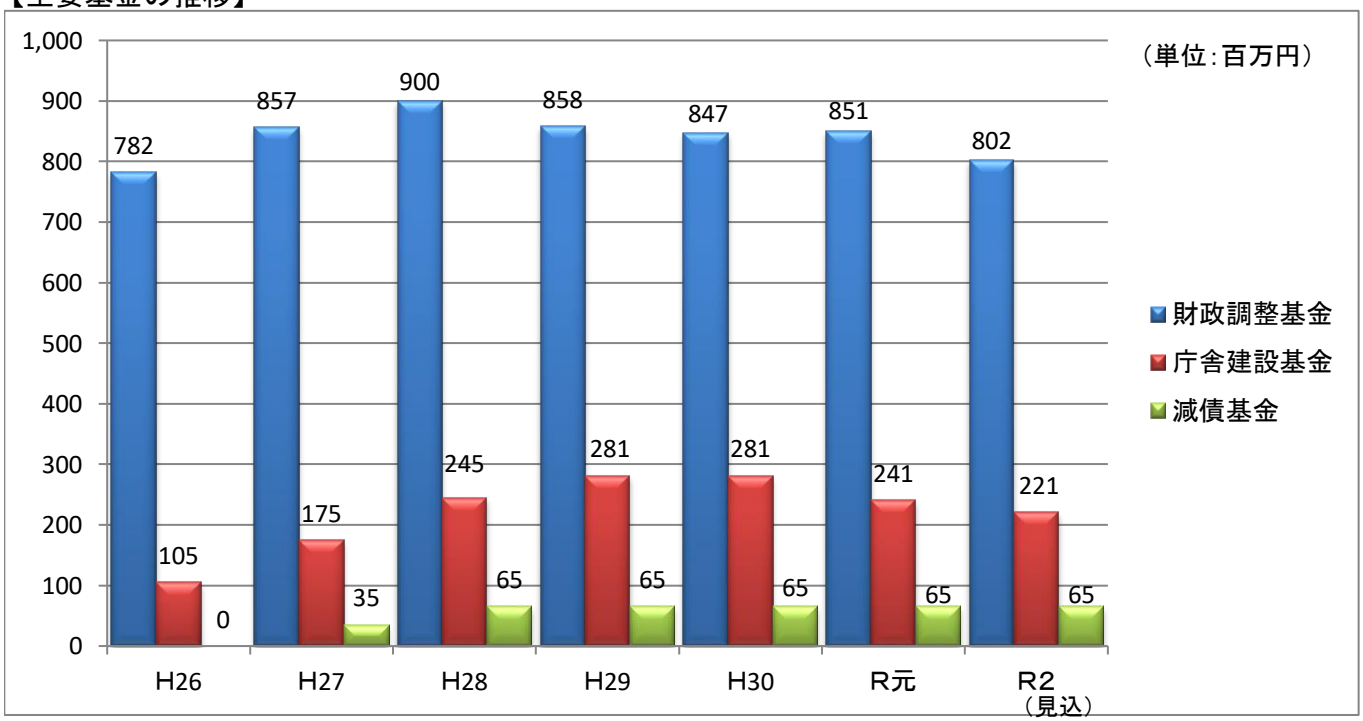
〔庁舎建設基金〕　〔単位：千円・％〕

区分＼年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度（見込）
前年度末現在高①	70,007	105,095	175,227	245,437	280,707	281,015	241,013
積　立　額　②	35,088	70,132	70,210	35,270	308	312	242
取　崩　額　③	0	0	0	0	0	40,314	20,658
年度末現在高（①+②－③）	105,095	175,227	245,437	280,707	281,015	241,013	220,597
対前年度増減額（増減率）	35,088（50.1）	70,132（66.7）	70,210（40.1）	35,270（14.4）	308（0.1）	△ 40,002（△14.2）	△ 20,416（△8.5）

〔減債基金〕　〔単位：千円・％〕

区分＼年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度（見込）
前年度末現在高①	0	0	35,000	65,042	65,113	65,184	65,256
積　立　額　②	0	35,000	30,042	71	71	72	66
取　崩　額　③	0	0	0	0	0	0	0
年度末現在高（①+②－③）	0	35,000	65,042	65,113	65,184	65,256	65,322
対前年度増減額（増減率）	0（0.0）	35,000 皆増	30,042（85.8）	71（0.1）	71（0.1）	72（0.1）	66（0.1）

【主要基金の推移】

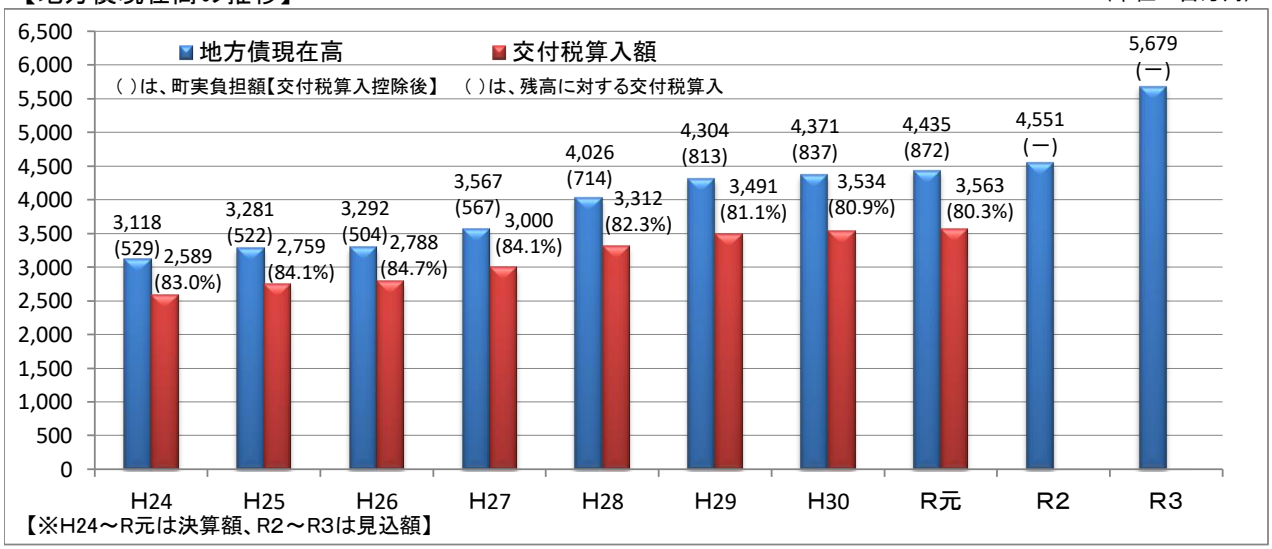


④　町債の明細

〔単位：千円〕

区　　分	２年度末残高見込額	３年度当初予算 借入予定額	３年度当初予算 償還予定額	３年度末残高見込額	備　　考
ｱ)交付税還元のある起債					
単独災害復旧事業債	44,782		5,815	38,967	交付税還元　47.5～85.5%
単独災害復旧事業債（災害対策債）	28,100		3,512	24,588	交付税還元　95.0%
補助災害復旧事業債	653		291	362	交付税還元　95.0%
全国防災事業債	5,622		274	5,348	交付税還元　80.0%
一般補助施設整備等事業債（補正予算債）	1,325		1,325	0	交付税還元　50.0%
施設整備事業債	0	128,700	0	128,700	交付税還元　70.0%
防災対策事業債	258,289		24,971	233,318	交付税還元　28.5～57.0%
緊急自然災害防止対策事業債	32,000	48,400	0	80,400	交付税還元　70.0%
緊急防災・減災事業債	70,783	283,500	2,802	351,481	交付税還元　70.0%
公共施設等適正管理推進事業債（役場機能緊急保全分）	169,100	743,300	0	912,400	交付税還元　22.5%
辺地対策事業債	70,405		9,393	61,012	交付税還元　80.0%
過疎対策事業債（ハード）	2,431,733	200,900	264,982	2,367,651	
過疎対策事業債（ソフト）	188,049	95,000	62,442	220,607	交付税還元　70.0%
過疎対策事業債小計	2,619,782	295,900	327,424	2,588,258	
減収補てん債	5,100			5,100	交付税還元　75.0%（地方消費税交付金従来分）、100%（地方消費税交付金引上げ分・地方揮発油譲与税）
減税補てん債	3,421		1,064	2,357	交付税還元　100.0%
臨時財政対策債	1,223,378	94,254	128,834	1,188,798	交付税還元　100.0%
小　　計	4,532,740	1,594,054	505,705	5,621,089	
ｲ)交付税還元のない起債					
国の予算貸付・政府関係機関貸付債（公有林整備）	14,803		3,617	11,186	
公共施設等適正管理推進事業債（除却事業分）	0	10,700		10,700	
一般補助施設整備等事業債	3,800	32,700		36,500	
小　　計	18,603	43,400	3,617	58,386	
合　　計	4,551,343	1,637,454	509,322	5,679,475	

【地方債現在高の推移】　（単位：百万円）



※平成24年度以降、起債残高が増加している要因は、中学校改築事業をはじめ、宇和島地区広域事務組合における汚泥再生処理センター整備事業、熱回収施設等整備事業などの大型建設事業のほか、地方創生に対応したソフト事業に対する過疎対策事業債の発行によるものである。

平成24年度以降、起債残高は増加しているが、過疎対策事業債、辺地対策事業債、緊急防災・減災事業債及び臨時財政対策債など、交付税算入率の高い有利な起債の増加が要因であるため、町の実負担額は抑制されている。

※令和2・3年度の交付税算入額は、予算ベースであるため、算定ができないことから省略。

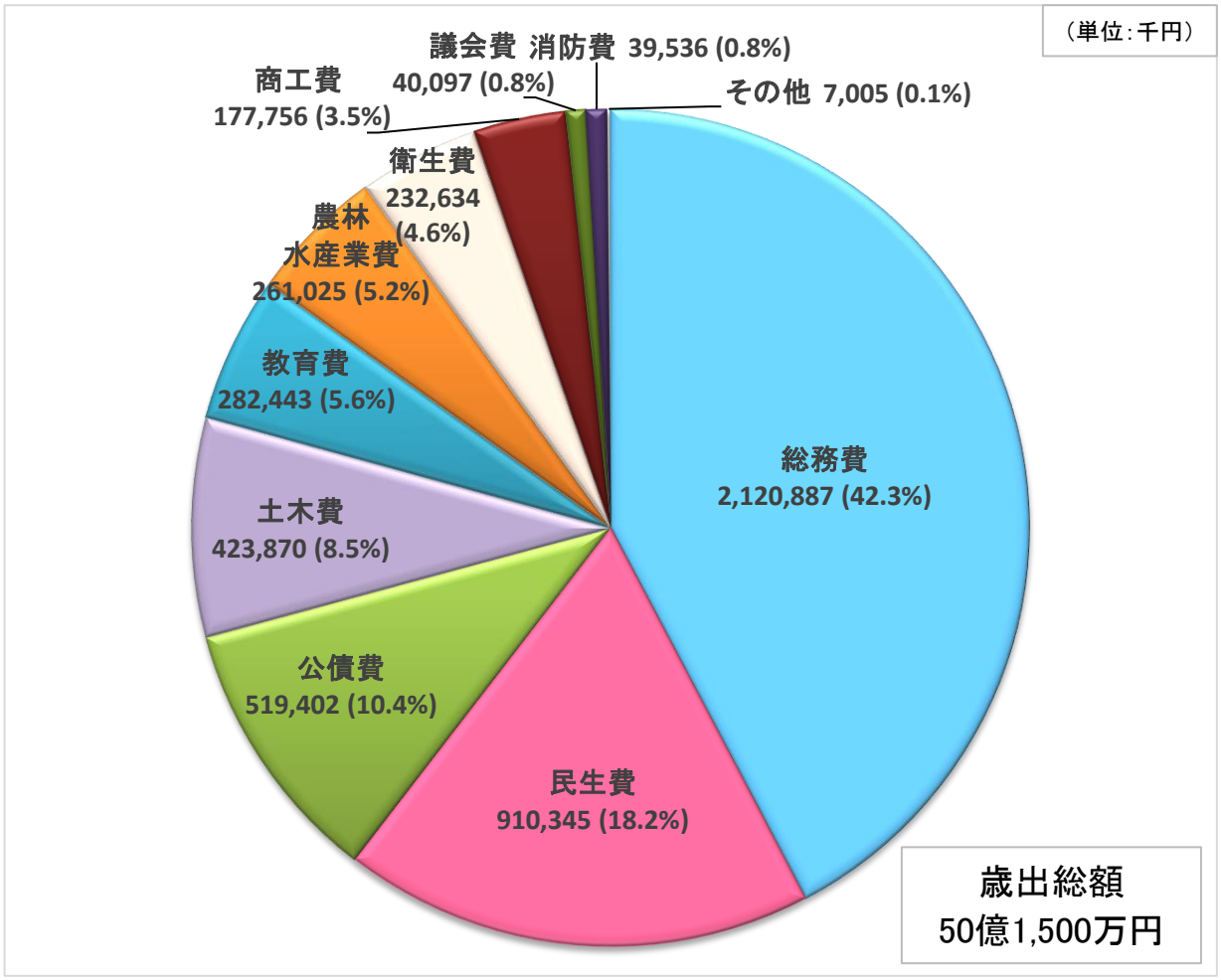
⑶ 歳　出

【令和３年度当初予算の歳出内訳（目的別）】　　〔単位:千円・%〕

区　分	令和3年度		令和2年度		増減額		主な増減理由
	予算額	構成比	予算額	構成比		増減率	
1 議　会　費	40,097	0.8	40,098	1.1	△ 1	0.0	
2 総　務　費	2,120,887	42.3	802,453	23.0	1,318,434	164.3	庁舎建設事業費+1,266,887 鬼北地域情報通信基盤施設管理運営費負担金+29,507 基幹系システムデータ作成委託料+27,423 移住促進空き家改修費補助金+9,000 衆議院議員選挙費+5,306 Jアラート告知放送システム連携機器購入費+4,783 特定地域づくり事業協同組合補助金+4,000 自治体クラウド構築委託事業費△13,170 町長選挙費△3,951 大規模盛土造成地スクリーニング調査委託事業費△3,000 統計調査費△2,713 ファイリングシステム導入事業費△2,673 退職手当負担金(一般職)△2,199
3 民　生　費	910,345	18.2	781,143	22.4	129,202	16.5	虹の森まつの保育園改修事業費+125,109 旧吉野生保育園解体事業費+11,988 地域福祉計画策定委託事業費△5,872 介護保険特別会計繰出金△5,122
4 衛　生　費	232,634	4.6	194,919	5.6	37,715	19.3	新型コロナウイルスワクチン接種事業費+41,988 ごみ袋購入費+3,066 最終処分場廃止モニタリング調査委託事業費△4,424 中央診療所特別会計繰出金△2,981
5 労　働　費	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
6 農林水産業費	261,025	5.2	310,432	8.9	△ 49,407	△ 15.9	町有林主伐事業費負担金△15,708 中山間地域総合整備事業費負担金△7,550 獣肉加工処理施設改修事業費△7,261 森林基幹林道整備事業費△6,332 鳥獣被害対策事業費(捕獲対策・施設整備)△5,044 搬出間伐促進・造林事業費△4,985 中山間地域等直接支払制度支援委託事業費△4,345 森林管理譲与税基金積立金△3,772 林業振興用自動車購入費△2,319 新規就農者支援事業補助金+3,060 森林管理推進センター負担金+2,138 林業新規就業者支援事業費補助金+1,540

区　分	令和3年度		令和2年度		増減額		主な増減理由
	予算額	構成比	予算額	構成比		増減率	
7 商　工　費	177,756	3.5	134,294	3.8	43,462	32.4	滑床キャンプ場整備事業費+15,560 森の国ファーム多目的広場等整備事業費 +13,700 新型コロナウイルス感染症対策事業継続支援補助金+10,000 えひめ南予きずな博実行委員会事業負担金+5,694 森の国創業支援・物産振興キックオフ委託事業費+2,400 河川公園施設修繕事業費（レストラン自動ドア・電灯・展望台修繕外）+2,304 河川公園施設指定管理料+1,500 虹の森公園レジシステム構築委託事業費△8,000
8 土　木　費	423,870	8.5	453,026	13.0	△ 29,156	△ 6.4	滝の平線道路法面補強事業費△74,000 橋梁修繕事業費△12,000 法面・盛土等点検事業費△5,712 がけ崩れ防災対策事業費+31,247 道路新設改良事業費+29,700
9 消　防　費	39,536	0.8	39,187	1.1	349	0.9	移動系通信機器購入費+4,953 ハザードマップ改定委託事業費△2,860 半鐘台解体撤去事業費△1,927
10 教　育　費	282,443	5.6	289,472	8.3	△ 7,029	△ 2.4	桃源郷マラソン大会事業費△8,088 史跡河後森城跡環境整備事業費△6,658 吉野生交流促進センター用スポットエアコン購入費△4,333 目黒基幹集落センター用空調機器購入費△2,915 吉野生交流促進センター改修事業費（屋根・外構）△2,620 カローリング用器具購入費△2,317 埋蔵文化財総合活用事業費△2,104 学校施設長寿命化計画策定委託事業費△1,825 校務用パソコンセキュリティ支援ツール更新委託事業費△1,749 文化財保存活用地域計画作成事業費△783 共同調理場施設用備品購入費△731 酸化チタン光触媒膜塗布事業費（委託・工事）+8,732 オリンピックホストタウン事業費+4,314 俳句の小径リフレッシュ事業費+4,092 地域まるごと博物館事業費+4,003 木製机・椅子整備事業費（中学校）+3,713 俳句文学情報発信事業費+3,168
11 災害復旧費	3	0.0	3	0.0	0	0.0	
12 公　債　費	519,402	10.4	437,971	12.6	81,431	18.6	起債償還元金+83,384 起債償還・一時借入金利子△1,953
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
14 予　備　費	7,000	0.1	7,000	0.2	0	0.0	
合　計	5,015,000	100.0	3,490,000	100.0	1,525,000	43.7	

【目的別歳出内訳】


（単位：千円）
議会費 消防費 39,536 (0.8%)
商工費 40,097 (0.8%)
その他 7,005 (0.1%)
177,756 (3.5%)
衛生費
232,634
(4.6%)
農林
水産業費
261,025 (5.2%)
教育費
282,443 (5.6%)
総務費
2,120,887 (42.3%)
土木費
423,870 (8.5%)
公債費
519,402 (10.4%)
民生費
910,345 (18.2%)
歳出総額
50億1,500万円

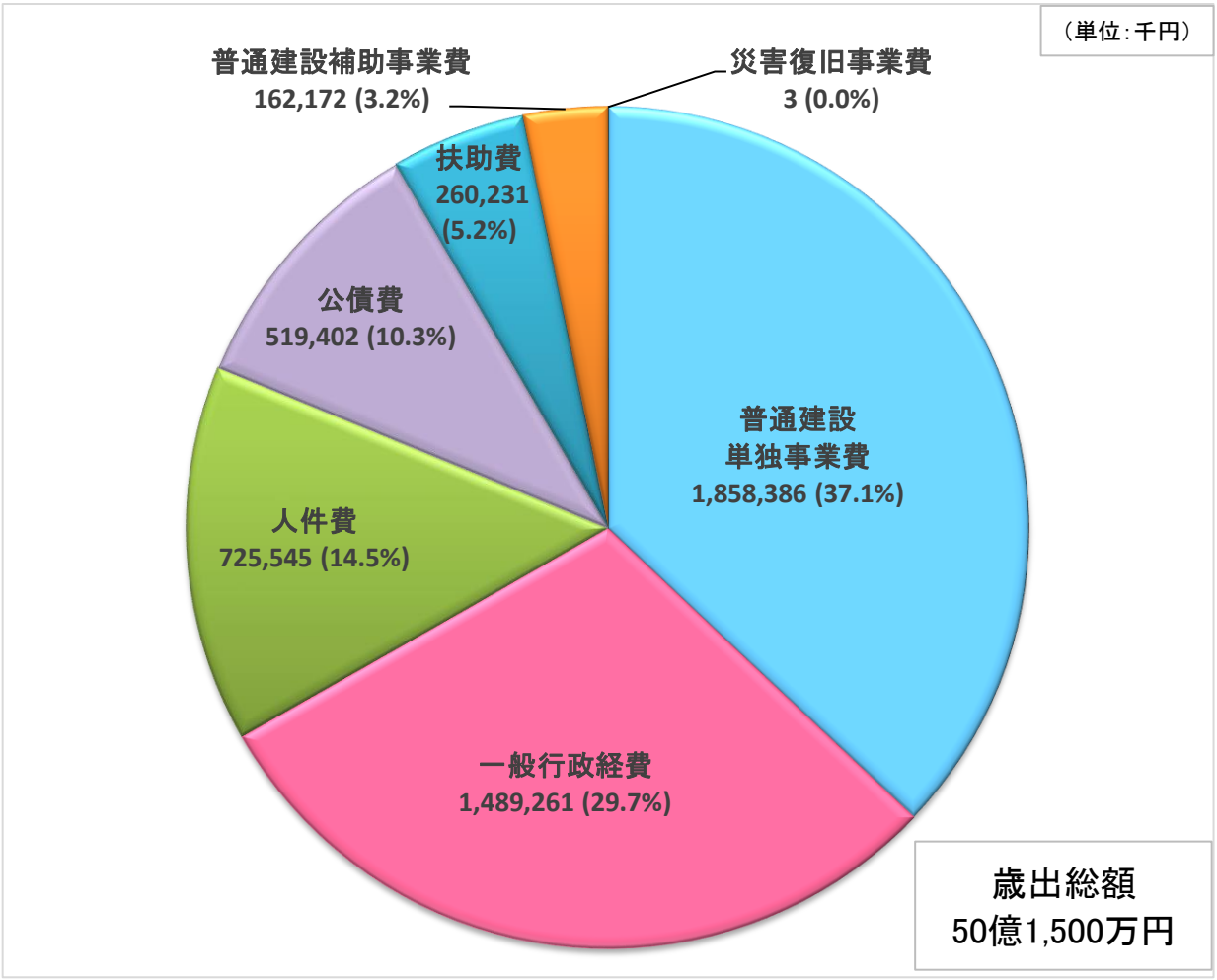
【令和３年度当初予算の歳出内訳（性質別）】

〔単位:千円・%〕

区　　分	令和3年度		令和2年度		増減額		主な増減理由
	予算額	構成比	予算額	構成比		増減率	
義務的経費	1,505,178	30.0	1,404,693	40.3	100,485	7.2	
人件費	725,545	14.5	701,333	20.1	24,212	3.5	2年目(12ヶ月超)以降のフルタイム会計年度任用職員の共済組合加入による共済費等の増
扶助費	260,231	5.2	265,389	7.6	△ 5,158	△ 1.9	保育所扶助費△3,880 児童手当給付金△820
公債費	519,402	10.3	437,971	12.6	81,431	18.6	過疎対策事業債+66,537 単独災害復旧事業債+9,036 臨時財政対策債+3,854 辺地対策事業債+1,051
投資的経費	2,020,561	40.3	629,808	18.0	1,390,753	220.8	
普通建設事業費	2,020,558	40.3	629,805	18.0	1,390,753	220.8	
補助事業	162,172	3.2	221,121	6.3	△ 58,949	△ 26.7	滝の平線道路法面補強事業費△74,000 橋梁修繕事業費△12,000 法面・盛土等点検事業費△5,712 道路新設改良事業費+29,700
単独事業	1,858,386	37.1	408,684	11.7	1,449,702	354.7	庁舎建設事業費+1,266,887 虹の森まつの保育園改修事業費+125,109 がけ崩れ防災対策事業費+31,247 滑床キャンプ場整備事業費+15,560 森の国ファーム多目的広場等整備事業費+13,700 旧吉野生保育園解体事業費+11,988 移住促進空き家改修費補助金+9,000 中山間地域総合整備事業費△7,550 獣肉処理加工施設改修事業費△7,261 吉野生交流促進センタースポットエアコン購入事業費△4,333 吉野生交流促進センター改修事業費(屋根・外構)△2,620 林業振興用自動車購入費△2,319
災害復旧事業費	3	0.0	3	0.0	0	0.0	
補助事業	0	0.0	0	0.0	0	―	
単独事業	3	0.0	3	0.0	0	0.0	

区　　分	令和3年度		令和2年度		増減額		主な増減理由
	予算額	構成比	予算額	構成比		増減率	
一般行政経費	1,489,261	29.7	1,455,499	41.7	33,762	2.3	・補助費等+32,398【主な要因：鬼北地域情報通信基盤施設管理運営費負担金+29,507、新型コロナウイルス感染症対策事業継続支援補助金+10,000、特定地域づくり事業協同組合補助金+4,000、宇和島地区広域事務組合負担金+3,706、新規就農者支援事業補助金+3,060、町有林主伐事業費負担金△15,708】 ・物件費+5,955【基幹系システムデータ作成委託料+27,423、新型コロナウイルスワクチン接種委託料+12,535、新型コロナウイルスワクチン接種予約管理委託料+11,051、酸化チタン光触媒膜塗布委託料+8,080、自治体クラウド構築委託料△13,170、虹の森公園レジシステム構築委託料△8,000、地域福祉計画策定委託料△5,872、公営住宅長寿命化計画策定委託料△4,536、最終処分場廃止モニタリング調査委託料△4,424、移住支援コーディネーター委託料△3,548、情報系ファイルサーバ購入費△3,010、大規模盛土造成地スクリーニング調査委託料△3,000、ハザードマップ改定委託料△2,860、小学校教材備品購入費△2,448、戸籍総合システム改造委託料△2,310】 ・積立金△4,265【森林環境譲与税基金積立金△3,772】
合　　計	5,015,000	100.0	3,490,000	100.0	1,525,000	43.7	

【性質別歳出内訳】



【投資的経費の明細】

〔単位：千円・％〕

区　分	３年度予算額	２年度予算額	増減額	増減率	備　考【主な事業内容】
総務管理費	1,382,297	100,224	1,282,073	1,279.2	庁舎建設事業費 1,353,535 ◎移住促進空き家改修費補助金 9,000 定住住宅建築奨励金 6,000 ◎Ｊアラート告知放送システム連携機器購入費 4,783 移住者住宅改修支援事業費補助金 4,400 住宅リフォーム補助金 2,000 ◎防災行政無線中継局等設備撤去事業費 1,210
児童福祉費	141,783	5,989	135,794	2,267.4	◎虹の森まつの保育園改修事業費 128,700 ◎旧吉野生保育園解体事業費 11,988
保健衛生費	4,517	4,569	△ 52	△ 1.1	小型合併処理浄化槽設置費補助金 3,409 新エネルギー機器等設置費補助金 1,108
農業費	7,046	24,689	△ 17,643	△ 71.5	中山間地域総合整備事業費負担金6,500
林業費	10,026	18,677	△ 8,651	△ 46.3	森林基幹林道整備事業費 10,026
商工費	35,039	1,915	33,124	1,729.7	◎滑床キャンプ場整備事業費 15,560 ◎森の国ファーム多目的広場等整備事業費 13,700 観光施設修繕事業費 2,500 ◎虹の森公園施設修繕事業費 2,304 ◎滑床養魚場管理電灯設置事業費 975
道路橋梁費	252,968	317,179	△ 64,211	△ 20.2	道路新設改良事業費 197,709、道路維持事業費 51,442 県土木建設事業費負担金 3,817
河川費	119,291	88,044	31,247	35.5	がけ崩れ防災対策事業費 119,291
住宅費	22,843	23,975	△ 1,132	△ 4.7	町営住宅修繕事業費 7,000 町営住宅解体事業費 5,483 空家再生等推進事業費補助金（空家等除却補助） 4,000 民間木造住宅耐震改修事業費補助金 2,480 民間木造住宅耐震シェルター設置事業費補助金 1,200 風呂釜等購入事業費 1,000 ブロック塀等安全対策事業費補助金 900
消防費	17,133	14,175	2,958	20.9	◎移動系通信機器購入費 4,953 ◎積載車購入事業費（富岡・奥野川） 11,656
学校教育費	5,347	0	5,347	皆増	◎木製机・椅子整備事業費（中学校） 3,608 学校施設修繕事業費 1,739
社会教育費	4,418	15,368	△ 10,950	△ 71.3	河後森城跡環境整備事業費 2,903 ◎俳句の小径環境整備事業費 1,515
保健体育費	2,849	0	2,849	皆増	学校給食施設修繕事業費 2,849
災害復旧費	3	3	0	－	
普通財産取得費	1	1	0	－	
事業支弁人件費見込額	15,000	15,000	0	－	
合計	2,020,561	629,808	1,390,753	220.8	
総予算に対する割合	40.3	18.0			

※◎は新規事業

⑷ 重点施策における新規事業

主要事業
新規

健やかで生きがいに満ちた“森の国”【健康・福祉】

★新型コロナウイルスワクチン接種事業費　41,988千円

【財源：国庫支出金41,984千円、一般財源４千円】

新型コロナウイルス感染症予防及び拡大防止を図るため、住民へのワクチン接種に要する経費等を計上。

★訪問型サービス事業　2,899千円

【財源：一般財源2,899千円】

要支援の方が、要支援状態の改善、または要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、訪問型サービス事業者に対して費用助成する。（サービス内容：掃除・洗濯・調理など ※身体介護は除く）

★スポーツタウン推進事業費　1,078千円

【財源：県支出金539千円、一般財源539千円】

ラジオ体操の普及による運動習慣の定着を図るほか、スマホアプリを活用したウォーキング＆ランニングの習慣化、スポーツクライミングの導入を図る。

・スポーツタウン事業費（報償費・委託料）576千円
・スポーツクライミング導入経費　502千円

主要事業
新規

賑わいと活気にあふれた“森の国”【産業・雇用】

★新型コロナウイルス感染症対策事業継続支援事業 10,000千円

【財源：国庫支出金10,000千円】

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高等が減少している中小企業者等の支援を行う。

★滑床キャンプ場整備事業費　15,560千円

【財源：町債（過疎債）15,500千円、一般財源60千円】

滑床渓谷内のキャンプ場に洗い場等を整備し、利用者の利便性の向上及び交流人口の増加を図る。

★森の国ファーム多目的広場等整備事業費　13,700千円

【財源：町債（過疎債） 13,700千円】

道の駅虹の森公園内に多目的なイベントが可能な集客施設を整備し、利用者の増加を図る。

★特定地域づくり事業協同組合補助事業　4,000千円

【※特別交付税対象：措置率1/2】

町内の複数の事業者の仕事を組み合わせることで年間を通じた仕事を創出し、組合（地域事業者が協同で発足）が職員を通年雇用したうえで、それぞれの地域事業者に派遣する仕組みを創生する。

★森の国創業支援・物産振興キックオフ委託事業　3,900千円

【財源：町債（過疎債） 3,900千円】

町内で創業する方に対して、創業時に係る経費の一部を補助する。【※商工会委託事業・拡充】

主要事業
新規

安全で快適な暮らしの“森の国”【環境・防災】

★移動系通信機器整備事業費　5,364千円

【財源：町債（緊防債）4,900千円、一般財源464千円】

火災や各種災害等における情報伝達手段を確保するため、消防団にＩＰ無線機（31台）を配備し、機能強化を図る。

★消防積載車更新事業　11,656千円

【財源：町債（緊防債）11,600千円、一般財源56千円】

第２分団第２部（富岡）及び第３分団第３部（奥野川）の消防積載車の更新を図る。

★住宅配置計画策定事業費　500千円

【財源：一般財源500千円】

延野々団地・目黒国木谷団地における、旧住宅解体後の跡地について、今後の利活用を図るため住宅の配置計画を策定する。

★公開ＧＩＳハザードマップシステム構築事業費　264千円

【財源：一般財源264千円】

町のハザードマップを広く住民等に周知するため、専用の公開用ページを作成し、パソコンやスマートフォンでの閲覧を可能とする。

主要事業
新規

子どもたちの夢が広がる“森の国”【教育・子育て】

★虹の森まつの保育園改修事業費　128,700千円

【財源：町債（施設整備事業債）128,700千円】

平成15年建築の保育園について、施設の長寿命化を図るとともに、機能向上の大規模改修を行う。

◎主な改修内容：外壁の修繕、空調設備改修、手すり設置、照明のＬＥＤ化　外

★木製机・椅子整備事業費（中学校）　3,713千円

【財源：基金繰入金（ふるさと応援基金繰入金）3,713千円】

町産材のひのきの活用を図るほか、教育環境の向上や木の優しさ、温もりを知って感じてもらうことを目的に、生徒用机・椅子の木質化を図る。

★海外語学研修事業費（人材育成基金助成事業）2,618千円

【財源：基金繰入金（人材育成基金繰入金）2,618千円】

子どもから大人までの住民が、外国語でのコミュニケーション能力向上のための語学研修に要する費用の一部を助成する。【※拡充】

主要事業
新規

揺るぎない行財政基盤の“森の国”【行革・協働】

★新庁舎及び防災拠点施設

建設事業費　1,353,535千円

【財源：町債1,058,500千円（公共施設適正管理債743,300千円、緊防債262,300千円、一般補助債32,700千円、過疎債20,200千円）基金繰入金〔庁舎基金繰入金〕169,747千円、二酸化炭素排出対策補助金125,138千円、一般財源150千円】

南海トラフ地震や豪雨等による災害発生時において、防災拠点としての役割を十分に果たせる機能、更に多様化する町民ニーズや情報化の進展に柔軟かつ的確に対応できる機能を備えた新庁舎の整備に引き続き取り組む。

★公共施設等総合管理計画

更新事業費　3,858千円

【※特別交付税対象：措置率1/2】

中長期的な公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の見込みをはじめ、公共施設の適正管理を行うため、平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」について、令和２年度策定の「個別施設計画」の内容を踏まえた改定を行う。

(5) 主要事業一覧表

〔単位：千円〕

所管課	款	項	目		事業名	事業概要	本年度当初予算額(1)	前年度当初予算額(2)	増減額(3)((1)-(2))	増減率(3)/(2)×100	財源内訳				備考
											特定財源			一般財源	
											国・県支出金	地方債	その他		
総務課	2	1	1	一般管理費	公共交通機関利用促進事業補助金	町内の団体等に対する公共交通機関の利用促進を図るための補助金	300	0	300	皆増				300	◎
総務課	2	1	1	一般管理費	ファイリングシステム運用事業	令和２年度に導入したファイリングシステムの維持管理運用に関する経費	1,540	4,213	△ 2,673	△ 63				1,540	
総務課	2	1	1	一般管理費	生活安全相談事業	地域住民の安心安全を図るため、相談員を配置し防犯等各種相談業務に対応する	807	768	39	5				807	
防災安全課	2	1	3	無線放送施設費	Ｊアラート告知放送システム連携機器購入事業	アナログ無線の利用期限後に、告知放送システムと連携させるため機器を整備するもの	4,783	0	4,783	皆増		4,700		83	◎
防災安全課	2	1	3	無線放送施設費	防災行政無線中継局等設備撤去事業	アナログ無線の利用期限後に、機器の撤去及び設備の機能を停止するもの	1,210	0	1,210	皆増				1,210	◎
総務課	2	1	4	財政管理費	連結財務書類作成事業	総務省が示す統一的な基準に基づく、貸借対照表、行政コスト計算書等財務書類の作成	2,365	2,382	△ 17	△ 0.7				2,365	
総務課	2	1	6	財産管理費	公共施設等総合管理計画更新事業	個別施設計画の内容を踏まえた、公共施設等総合管理計画の見直し	3,858	0	3,858	皆増				3,858	◎
総務課	2	1	6	財産管理費	電子入札導入事業	えひめ電子入札共同システムへの参加負担金及び入札管理システムの改造費用	1,032	0	1,032	皆増				1,032	◎
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	関西圏域愛媛県人会との交流事業	愛媛県・本町出身者等と交流を深め、本町特産品のＰＲ及び販売、ふるさと納税を促進	921	921	0	0.0		900		21	
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	森の国応援団事業	本町出身者等による組織で、会員相互の交流や情報交換等を行い、町の活性化を図る	2,301	2,304	△ 3	△ 0.1		2,300		1	
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	ふるさと納税推進事業	インターネット等を活用し、町へのふるさと納税を推進	15,155	14,239	916	6.4			10,001	5,154	
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	結婚祝金・出産祝金給付事業	結婚祝金　１件100,000円、出産祝金　第１～２子10,000円、第３子500,000円等	4,400	4,400	0	0.0		4,400		0	
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	重点プロジェクト調査事業	突発的な特殊事情に対応する調査業務	1,000	1,000	0	0.0				1,000	
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	宇和島地区広域事務組合負担金事業	廃棄物処理、福祉、消防など市町の行政区域を越えて効率の良い行政サービスを行うための負担金	135,579	135,308	271	0.2				135,579	
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	協働のまちづくり推進事業	町内各部落に対して、地域活性化等のためのイベント等に対する助成を行うもの	6,000	6,000	0	0.0		6,000		0	
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	高齢者外出支援事業	町内移動のタクシー利用券を交付（対象者：65歳以上、上限：24,000円分）	2,646	3,114	△ 468	△ 15.0				2,646	
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	住宅リフォーム補助金	住宅リフォームに対する費用助成（１戸につき上限20万円）	2,000	2,000	0	0.0		2,000		0	
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	定住住宅建築奨励金事業	定住住宅建築に対する費用助成（１軒につき上限100万円）	6,000	6,000	0	0.0		6,000		0	
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	移住者住宅改修支援事業費補助金	移住者の住宅改修や家財等処分に対する費用助成	4,400	4,400	0	0.0	2,200			2,200	
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	特定地域づくり事業協同組合補助金	労働需要に応じた複数の仕事に従事するマルチワーカーを派遣するための協同組合設立に対する補助	4,000	0	4,000	皆増				4,000	◎
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	移住促進空き家改修費補助金	移住者向けに空き家の所有者が施設を改修するために要する経費に対する費用助成	9,000	0	9,000	皆増				9,000	◎

〔単位：千円〕

所管課	款	項	目		事業名	事業概要	本年度当初予算額(1)	前年度当初予算額(2)	増減額(3)((1)-(2))	増減率(3)/(2)×100	財源内訳				備考
											特定財源			一般財源	
											国・県支出金	地方債	その他		
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	地域おこし協力隊事業（企画：隊員数１人）	報酬や旅費、需用費等の活動費	4,398	0	4,398	皆増			7	4,391	◎
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	愛媛大学地域創生イノベーター育成プログラム負担金	履修証明プログラムを開講し、地域創生に貢献できる地域専門人材を輩出・育成するもの	100	0	100	皆増				100	◎
ふるさと創生課	2	1	7	企画費	愛媛・大分交流市町村連絡会議負担金	愛媛県と大分県の自治体が連携し、相互発展を図っていくための連絡会議に対する負担金	100	0	100	皆増				100	◎
ふるさと創生課	2	1	8	支所費	吉野生支所トイレブース設置事業	現在男女共同利用となっている支所のトイレに仕切りを設け、男性用と女性用に区別するもの	475	0	475	皆増				475	◎
総務課	2	1	13	電算管理費	基幹系システムデータ作成事業	新システム移行に必要な基幹系システムのデータ作成に要する経費	27,423	0	27,423	皆増				27,423	◎
総務課	2	1	13	電算管理費	総合行政システム運用事業	住民基本台帳等の総合行政システムの運用経費	14,679	16,188	△ 1,509	△ 9.3				14,679	
総務課	2	1	13	電算管理費	パソコンシステム運用事業	行政事務に要するパソコン環境整備のための運用経費	6,463	4,111	2,352	57.2				6,463	
総務課	2	1	13	電算管理費	自治体情報セキュリティクラウドサービス運用事業	情報系パソコンのクラウド化に伴う安全を確保するためのシステム運用経費	3,459	3,459	0	0.0				3,459	
総務課	2	1	13	電算管理費	総合行政システムクラウドサービス運用事業	情報系パソコンのクラウド化に伴う安全を確保するためのシステム運用経費	9,393	0	9,393	皆増				9,393	◎
ふるさと創生課	2	1	15	コミュニティバス運行費	コミュニティバス運行事業	交通不便地域の解消や便利で効率的な地域交通の確保等を目的としたコミュニティバスの運行	15,889	16,258	△ 369	△ 2.3	3,008		528	12,353	
ふるさと創生課	2	1	16	情報通信基盤施設管理費	情報通信基盤施設管理運営費負担金事業	鬼北町と共同で運用する情報通信基盤施設の維持管理等に係る経費の負担金	64,100	34,593	29,507	85.3		53,900		10,200	
総務課	2	1	17	庁舎建設費	新庁舎及び防災拠点施設建設事業	多様化する町民ニーズに的確に対応できる機能を備えた新庁舎及び防災拠点施設の建設	1,353,535	86,648	1,266,887	1,462.1		1,058,500	294,885	150	
町民課	2	2	2	賦課徴収費	愛媛地方税滞納整理機構負担金事業	町税等の地方税滞納整理を着実に実施するための専門的機関への負担金	1,100	1,100	0	0.0				1,100	
町民課	2	2	2	賦課徴収費	固定資産台帳補正対象筆抽出事業	土砂災害防止法に基づく、土砂災害特別警戒（警戒）区域を土地の地番毎に抽出するもの	229	0	229	皆増				229	◎
町民課	2	3	1	戸籍住民基本台帳費	通知カード・個人番号カード関連事務費負担金	通知カード・個人番号カード等に要する関連事務に対する負担金	968	2,373	△ 1,405	△ 59.2	968			0	
総務課	2	4	2	衆議院議員選挙費	衆議院議員総選挙	衆議院議員総選挙の執行経費	5,306	0	5,306	皆増	5,285			21	◎
町民課	3	1	1	社会福祉総務費	社会福祉協議会補助金	法人運営・地域福祉推進事業を行う社会福祉協議会に対する費用助成	22,960	20,600	2,360	11.5				22,960	
町民課	3	1	1	社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金事業	保険基盤安定制度等、一般会計で負担すべき経費を法定繰出金として繰出すもの	64,951	67,140	△ 2,189	△ 3.3	28,404			36,547	
保健福祉課	3	1	3	老人福祉費	訪問型サービス事業費補助金	要支援者に対する訪問型サービスを提供する事業者への費用助成	2,899	0	2,899	皆増				2,899	◎
保健福祉課	3	1	3	老人福祉費	高齢者緊急通報体制整備事業	高齢者の不慮の事故や身体状況の急変等の緊急時に対応できるシステム体制整備	1,232	1,232	0	0.0		1,200		32	
保健福祉課	3	1	3	老人福祉費	老人保護措置事業	老人ホーム入所者に対する費用助成	16,073	16,052	21	0.1			1,138	14,935	
保健福祉課	3	1	3	老人福祉費	介護保険特別会計繰出金事業	介護保険料等の収入を充当することが適当でない経費について、一般会計から繰出すもの	135,769	140,891	△ 5,122	△ 3.6	10,309			125,460	

〔単位：千円〕

所管課	款	項	目		事業名	事業概要	本年度当初予算額(1)	前年度当初予算額(2)	増減額(3)((1)-(2))	増減率(3)/(2)×100	財源内訳				備考
											特定財源			一般財源	
											国・県支出金	地方債	その他		
保健福祉課	3	1	4	障害者福祉費	障害者自立支援給付費等事業	障害者が自立支援サービスを事業所等から受けた際の費用助成	149,532	145,040	4,492	3.1	111,723			37,809	
保健福祉課	3	1	4	障害者福祉費	障害者医療費事業	障害者の医療費に対する費用助成	12,756	12,754	2	0.0	9,607			3,149	
保健福祉課	3	1	4	障害者福祉費	地域生活支援事業	障害者が要する医療器具等に対する費用助成	3,827	4,336	△ 509	△ 11.7	1,327			2,500	
保健福祉課	3	1	4	障害者福祉費	重度心身障害者医療費事業	重度心身障害者の医療費に対する費用助成	14,348	15,239	△ 891	△ 5.8	5,693			8,655	
保健福祉課	3	1	4	障害者福祉費	パラリンピック関連事業	パラリンピックの聖火ビジット等に要する経費	206	0	206	皆増				206	◎
町民課	3	1	6	隣保館費	松野町隣保館運営事業	福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる隣保館の運営	7,217	6,907	310	4.5	4,296		2	2,919	
町民課	3	1	6	隣保館費	森の国ふれあいセンター運営事業	隣保館活動に加え、小学校児童を対象とした放課後児童クラブ事業を実施	9,781	9,599	182	1.9	4,297		482	5,002	
保健福祉課	3	1	7	高齢者共同生活住宅費	高齢者共同生活住宅運営事業	高齢者の自立した生活の確保等を目的とした、高齢者共同生活住宅の管理・運営に要する経費	2,543	2,136	407	19.1			2,074	469	
町民課	3	1	8	後期高齢者医療保険事業費	後期高齢者医療保険事業	高齢者に対する医療、介護サービスの質を維持、向上を図る	89,293	88,664	629	0.7	17,630		19	71,644	
町民課	3	2	1	児童福祉総務費	児童手当給付金事業	中学校修了までの年齢の児童を養育している保護者に手当を支給	36,960	39,000	△ 2,040	△ 5.2	31,248			5,712	
町民課	3	2	1	児童福祉総務費	子ども医療費給付金事業	中学生以下の児童に対する医療費の費用助成	9,098	9,780	△ 682	△ 7.0	2,202	6,800		96	
町民課	3	2	1	児童福祉総務費	乳幼児用紙おむつ券交付事業費補助金	子ども１人につき５万円分の紙おむつ券を交付	1,292	1,381	△ 89	△ 6.4	375			917	
町民課	3	2	2	母子福祉費	ひとり親家庭医療費給付金事業	ひとり親家庭のに対する医療費の費用助成	2,361	2,637	△ 276	△ 10.5	1,181	1,100		80	
町民課	3	2	3	保育所費	虹の森まつの保育園改修事業	外壁の修繕、空調設備改修、手すり設置、照明のＬＥＤ化等大規模改修	128,700	3,591	125,109	3,484.0		128,700		0	
町民課	3	2	3	保育所費	旧吉野生保育園解体事業	平成30年度に閉園した旧吉野生保育園の解体に要する経費	11,988	0	11,988	皆増		10,700		1,288	◎
町民課	3	2	3	保育所費	保育園運営事業	保育園の運営・管理に要する経費	114,786	128,492	△ 13,706	△ 10.7	3,048		5,848	105,890	
町民課	3	2	3	保育所費	子育て短期支援事業	保護者の疾病等による一時的な児童養育困難時に、児童養護施設等において養育・保護を行うもの	227	0	227	皆増				227	◎
町民課	3	2	3	保育所費	食器洗浄機購入事業	経年劣化による食器洗浄機を更新するもの	1,095	0	1,095	皆増				1,095	◎
保健福祉課	4	1	1	保健衛生費	健康診断等事業	健康増進を目的とした健康診断や各種検診等の実施	23,168	24,657	△ 1,489	△ 6.0	605			22,563	
保健福祉課	4	1	1	保健衛生費	任意予防接種費補助金	インフルエンザ、おたふくかぜ等任意予防接種の費用助成	1,861	2,283	△ 422	△ 18.5		1,800		61	
保健福祉課	4	1	1	保健衛生費	不妊治療費助成金事業	特定不妊治療（20万円）・一般不妊治療（10万円）の費用助成	700	700	0	0.0				700	
保健福祉課	4	1	1	保健衛生費	中央診療所特別会計繰出金事業	公債費等診療収入を充当することが適当でない経費について、一般会計から繰出すもの	82,985	76,326	6,659	8.7				82,985	

〔単位：千円〕

所管課	款	項	目		事業名	事業概要	本年度当初予算額(1)	前年度当初予算額(2)	増減額(3)((1)-(2))	増減率(3)/(2)×100	財源内訳				備考
											特定財源			一般財源	
											国・県支出金	地方債	その他		
保健福祉課	4	1	1	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチンを町民に接種するための経費	41,988	0	41,988	皆増	41,984			4	◎
保健福祉課	4	1	2	保健センター費	保健センター運営事業	保健センターの管理・運営に要する経費	4,302	4,417	△ 115	△ 2.6				4,302	
建設環境課	4	1	3	環境衛生費	小型合併処理浄化槽設置費補助金	新設５人槽　16万６千円、転換５人槽　33万２千円等の補助金	3,409	3,409	0	0.0	1,844			1,565	
建設環境課	4	1	3	環境衛生費	新エネルギー機器等設置費補助金	太陽光発電システムや燃料電池、蓄電池の整備費用に対する補助金	1,108	1,160	△ 52	△ 4.5	200			908	
建設環境課	4	1	3	環境衛生費	簡易水道特別会計繰出金	公営企業会計適用債元利償還金の1/2に対する操出金（繰出額の100%に普通交付税措置）	720	0	720	皆増				720	◎
建設環境課	4	2	1	塵芥処理費	ゴミ袋購入事業	町民に販売するための可燃ごみ袋の購入経費	5,836	2,770	3,066	110.7				5,836	
建設環境課	4	2	1	塵芥処理費	塵芥処理事業	塵芥処理業務に係る職員の賃金や需用費等	25,009	27,080	△ 2,071	△ 7.6			6,347	18,662	
建設環境課	4	2	1	塵芥処理費	最終処分場廃止モニタリング調査事業	最終処分場の閉鎖に伴うモニタリング調査	3,080	7,504	△ 4,424	△ 59.0				3,080	
農林振興課	6	1	2	農業総務費	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	農業再生協議会による水田フル活用ビジョンの作成・周知や事業の運営	2,118	2,108	10	0.5	2,118			0	
農林振興課	6	1	3	農業振興費	特産品販売促進対策事業	町特産品販売促進協議会に対して、特産品開発、販路開拓等の市場調査等に要する経費を補助	2,440	2,321	119	5.1	965	1,400		75	
農林振興課	6	1	3	農業振興費	農業振興費補助金	農業振興に要する費用助成	7,780	7,371	409	5.5				7,780	
農林振興課	6	1	3	農業振興費	農業団体補助金	鬼北桃部会等の特産品目毎の活性化振興団体に対する補助	1,050	1,140	△ 90	△ 7.9				1,050	
農林振興課	6	1	4	担い手育成対策費	総合営農拠点施設等指定管理事業	農林公社に対する指定管理料	21,000	21,000	0	0.0				21,000	
農林振興課	6	1	4	担い手育成対策費	ホイールローダー購入事業	経年劣化によりホイールローダーを更新するもの	4,067	935	3,132	335.0		4,000		67	
農林振興課	6	1	4	担い手育成対策費	次世代ファーマーサポート事業費補助金	農林公社に対し、研修制度の充実、研修圃場の基盤整備等に要する経費の補助	5,999	5,927	72	1.2	2,212	3,700		87	
農林振興課	6	1	4	担い手育成対策費	新規就農者支援事業費補助金	農林公社等の指定機関で農業研修を受け、就農を目指す研修生に対する補助（移住支度金、旅費等）	4,580	3,320	1,260	38.0		4,500		80	
農林振興課	6	1	4	担い手育成対策費	アグリレスキュー事業補助金	アグリレスキュー事業に対する費用助成	3,500	2,100	1,400	66.7		3,500		0	
農林振興課	6	1	4	担い手育成対策費	認定農業者経営支援事業補助金	認定農業者に対する備品更新等の費用助成	1,800	1,800	0	0.0		1,800		0	
農林振興課	6	1	4	担い手育成対策費	担い手育成対策事業費補助金	農林公社に対し、地域おこし協力隊や農業研修生への技術指導に対する補助	5,000	2,400	2,600	108.3		4,700	300	0	
農林振興課	6	1	4	担い手育成対策費	農業次世代人材投資資金事業	新規に営農を開始する若年層への人材育成投資	3,000	5,250	△ 2,250	△ 42.9	3,000			0	
農林振興課	6	1	4	担い手育成対策費	地域おこし協力隊事業（農業部門：隊員数２人）	隊員の報酬や旅費、需用費等の活動費	9,583	11,189	△ 1,606	△ 14.4			74	9,509	
農林振興課	6	1	5	農地費	中山間地域総合整備事業	農業の生産条件等が不利な中山間地域における農業生産基盤整備等	6,500	14,050	△ 7,550	△ 53.7		5,000	1,500	0	

〔単位：千円〕

所管課	款	項	目		事業名	事業概要	本年度当初予算額(1)	前年度当初予算額(2)	増減額(3)((1)-(2))	増減率(3)/(2)×100	財源内訳				備考
											特定財源			一般財源	
											国・県支出金	地方債	その他		
農林振興課	6	1	5	農地費	ため池管理保全推進事業費負担金	県内で統一された、ため池に関する窓口サポートセンター事業に対する負担金	36	0	36	皆増				36	◎
農林振興課	6	1	6	日本型直接支払事業費	中山間地域等直接支払制度支援事業	中山間地域等直接支払制度支援システムに係る保守やシステム改修経費	1,485	5,830	△ 4,345	△ 74.5				1,485	
農林振興課	6	1	6	日本型直接支払事業費	中山間地域等直接支払交付金事業	農業生産条件が不利な中山間地域において農業継続の推進を図る費用助成	32,116	33,627	△ 1,511	△ 4.5	24,086			8,030	
農林振興課	6	1	6	日本型直接支払事業費	多面的機能支払交付金事業	農業・農村の有する多面的機能の維持や保全管理推進のための費用助成	11,182	11,119	63	0.6	8,385			2,797	
農林振興課	6	1	7	鳥獣被害対策費	鳥獣被害対策事業	有害鳥獣による農作物等被害防止対策費	27,170	32,285	△ 5,115	△ 15.8	13,299		1	13,870	
農林振興課	6	1	7	鳥獣被害対策費	有害獣解体処理施設管理事業	駆除した有害鳥獣の有効活用や残渣処理等を行うための解体処理施設運営費	4,721	4,721	0	0.0				4,721	
農林振興課	6	2	2	林業振興費	森林管理推進センター負担金事業	宇和島市、鬼北町、南予森林組合との広域連携組織「森林管理推進センター」の運営負担金	5,513	3,375	2,138	63.3				5,513	
農林振興課	6	2	2	林業振興費	森林環境譲与税基金積立事業	森林環境譲与税について、今後の森林整備等の目的達成のために基金として積立	7,093	10,865	△ 3,772	△ 34.7				7,093	
農林振興課	6	2	2	林業振興費	搬出間伐促進事業費補助金	原木の山土場でのトラックへの積込及び原木市場等への運搬の費用助成	3,990	6,270	△ 2,280	△ 36.4		3,900		90	
農林振興課	6	2	2	林業振興費	造林事業費補助金	原木の山土場での間伐の費用助成	5,982	8,687	△ 2,705	△ 31.1		5,900		82	
農林振興課	6	2	2	林業振興費	まきステーション運営費補助金	まきステーションに対し、林業生産活動を活性化させる取組等に要する経費を補助	7,000	7,000	0	0.0		7,000		0	
農林振興課	6	2	2	林業振興費	林業新規就業者支援事業費補助金	林業に従事する新規就農者のための家賃等に対するの費用助成	1,540	0	1,540	皆増				1,540	◎
農林振興課	6	2	3	森林基幹林道整備費	森林基幹林道整備事業	地域間の交流道路や緊急時の避難路としての林道開設事業費	10,026	16,358	△ 6,332	△ 38.7	1,000	3,000		6,026	
ふるさと創生課	7	1	2	商工振興費	森の国創業支援・物産振興キックオフ事業	創業及び特産品開発、販売を行う法人・個人に対する助成費用の財源として商工会へ委託するもの	3,900	0	3,900	皆増				3,900	◎
ふるさと創生課	7	1	2	商工振興費	商工会補助金	団体育成及び商工・地域振興活動として実施する事業に対する助成	7,000	7,600	△ 600	△ 7.9				7,000	
ふるさと創生課	7	1	2	商工振興費	利子補給補助金	中小企業等の資金調達を円滑化するための借入金の利子分の費用助成	2,000	1,600	400	25.0				2,000	
ふるさと創生課	7	1	2	商工振興費	中小企業振興資金預託金事業	中小企業等の資金調達を円滑化するための預託資金	6,000	4,000	2,000	50.0				6,000	
ふるさと創生課	7	1	2	商工振興費	ふるさとワーキングホリデー事業	都市部の人たちが、移住を目的として一定期間滞在・就労し、その就労受入先の事業所に補助	1,234	1,589	△ 355	△ 22.3				1,234	
ふるさと創生課	7	1	2	商工振興費	新型コロナウイルス感染症対策事業継続支援補助金	新型コロナウイルス感染症等の影響により、事業継続に支障が生じている事業者に対する費用助成	10,000	0	10,000	皆増	10,000			0	◎
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	滑床まつり開催費補助金	森の国の夏祭り等の事業に対する費用助成	1,400	1,400	0	0.0		700	700	0	
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	森の国戦国絵巻のまちづくりプロジェクト事業補助金	森の国戦国武者伝送大会の開催経費に対する費用助成	2,000	2,000	0	0.0		1,000	1,000	0	
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	森の国観光交流促進プログラム事業補助金	観光交流促進事業を行う団体や個人に対する費用助成	1,250	1,250	0	0.0		1,200		50	

〔単位：千円〕

所管課	款	項	目		事業名	事業概要	本年度当初予算額(1)	前年度当初予算額(2)	増減額(3)((1)-(2))	増減率(3)/(2)×100	財源内訳				備考
											特定財源			一般財源	
											国・県支出金	地方債	その他		
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	グリーンツーリズムキックオフ補助金	農家民宿や農家レストラン等事業を行う団体や個人に対する費用助成	1,000	1,100	△ 100	△ 9.1		1,000		0	
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	松野四万十バイクレース開催費補助金	松野四万十バイクレースの開催経費に対する費用助成	2,400	2,400	0	0.0		1,200	1,200	0	
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	えひめ南予きずな博実行委員会負担金	愛媛県が主催する南予振興イベントに対する事業費助成	5,694	0	5,694	皆増	3,299	2,300		95	◎
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	滑床養魚場運営事業	滑床養魚場の管理・運営に要する経費	3,884	3,555	329	9.3			2,516	1,368	
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	観光案内所指定管理事業	観光案内所の管理・運営に要する経費	3,800	3,800	0	0.0				3,800	
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	河川公園施設指定管理事業	河川公園施設の管理・運営に要する経費	24,500	23,000	1,500	6.5				24,500	
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	農業公園指定管理事業	農業公園の管理・運営に要する経費	7,000	7,000	0	0.0				7,000	
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	ふれあい交流館温浴部門（ぽっぽ温泉）指定管理事業	ぽっぽ温泉の管理・運営に要する経費	5,915	5,200	715	13.8				5,915	
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	万年荘・滑床公共施設指定管理事業	万年荘及び滑床公共施設の管理・運営に要する経費	5,400	5,400	0	0.0				5,400	
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	滑床キャンプ場整備事業	滑床キャンプ場に洗い場及び浄化槽施設等の整備に要する経費	15,560	0	15,560	皆増		15,500		60	◎
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	森の国ファーム多目的広場等整備事業	虹の森公園内に多目的なイベントが可能な集客施設の整備に要する経費	13,700	0	13,700	皆増		13,700		0	◎
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	虹の森公園おさかな館ろ過水槽排水管改修事業	老朽化に伴う破損等箇所の修繕	318	0	318	皆増				318	◎
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	虹の森公園おさかな館自動ドア改修事業	老朽化に伴う破損等箇所の修繕	600	0	600	皆増				600	◎
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	河川公園やすらぎゾーン電灯改修事業	老朽化に伴う破損等箇所の修繕	987	0	987	皆増				987	◎
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	河川公園やすらぎゾーン展望台改修事業	老朽化に伴う破損等箇所の修繕	400	0	400	皆増				400	◎
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	滑床養魚場管理電灯整備事業	安全管理の向上のために滑床養魚場の電灯を整備するもの	975	0	975	皆増				975	◎
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	ワーケーション推進事業費補助金	農家民宿等がWi-Fi環境を整備するための経費に対する費用助成	807	0	807	皆増				807	◎
ふるさと創生課	7	1	3	観光費	地域おこし協力隊事業（観光部門：隊員数３人）	報酬や旅費、需用費等の活動費	12,930	13,934	△ 1,004	△ 7.2				12,930	
建設環境課	8	2	2	道路維持費	道路維持事業	町道の維持管理業務に要する経費	40,566	41,167	△ 601	△ 1.5			267	40,299	
建設環境課	8	2	2	道路維持費	道路維持管理事業	部落要望等を反映しながら、町内の道路の維持管理事業を計画的に実施	11,000	11,000	0	0.0				11,000	
建設環境課	8	2	3	道路新設改良費	町道五郎丸本村線改良事業	町道五郎丸本村線の改良工事	35,500	30,800	4,700	15.3	20,527	14,900		73	
建設環境課	8	2	3	道路新設改良費	町道三原線改良事業	町道三原線の改良工事	25,000	0	25,000	皆増	14,875	10,100		25	◎

〔単位：千円〕

所管課	款	項	目		事業名	事業概要	本年度当初予算額(1)	前年度当初予算額(2)	増減額(3)((1)-(2))	増減率(3)/(2)×100	財源内訳				備考
											特定財源			一般財源	
											国・県支出金	地方債	その他		
建設環境課	8	2	3	道路新設改良費	町道延行線改良事業	町道延行線の改良工事	20,000	20,483	△ 483	△ 2.4		20,000		0	
建設環境課	8	2	3	道路新設改良費	橋梁修繕事業	真土橋外５橋の修繕	54,000	66,000	△ 12,000	△ 18.2	33,379	20,600		21	
建設環境課	8	2	3	道路新設改良費	舗装修繕事業費	町道五郎丸中島線外３線の舗装修繕	20,000	20,000	0	0.0		20,000		0	
建設環境課	8	2	3	道路新設改良費	橋梁長寿命化修繕計画策定事業	橋梁の安全性確保等を目的とした点検	31,000	30,000	1,000	3.3	19,635	11,300		65	
建設環境課	8	2	3	道路新設改良費	県土木建設事業費負担金	町内の県道の整備事業に対する負担金	3,817	2,632	1,185	45.0				3,817	
建設環境課	8	3	2	砂防事業費	がけ崩れ防災対策事業	目黒９-４外７か所分のがけ崩れ防災対策事業費	119,338	88,044	31,294	35.5	70,500	48,400		438	
建設環境課	8	4	1	住宅管理費	町営住宅修繕事業	老朽化に伴う破損等箇所の修繕	7,000	7,000	0	0.0				7,000	
建設環境課	8	4	1	住宅管理費	住宅配置計画策定事業	公営・教員住宅延野々団地及び目黒国木谷団地の活用に向けた住宅配置計画の策定業務	500	0	500	皆増				500	◎
建設環境課	8	4	1	住宅管理費	建築物応急危険度判定事業	建築物応急危険度判定時に使用する資機材等を整備するもの	425	0	425	皆増				425	◎
建設環境課	8	4	1	住宅管理費	公営住宅解体事業	公営・教員住宅延野々団地３棟の解体	5,483	5,235	248	4.7				5,483	
建設環境課	8	4	1	住宅管理費	ブロック塀等安全対策事業費補助金	民間住宅におけるブロック塀の撤去等に対する費用助成（30万円）	900	1,500	△ 600	△ 40.0	450			450	
建設環境課	8	4	1	住宅管理費	民間木造住宅耐震シェルター設置事業費補助金	民間木造住宅１部屋分の耐震シェルター化に対する費用助成（40万円）	1,200	1,200	0	0.0	600			600	
建設環境課	8	4	1	住宅管理費	民間木造住宅耐震改修事業費補助金	民間木造住宅の耐震改修に対する費用助成（耐震改修100万円、設計10万円、設計監理２万円）	2,480	2,240	240	10.7	1,250			1,230	
建設環境課	8	4	1	住宅管理費	空き家再生等推進事業費補助金	空き家等の除却に対する費用助成（80万円）	4,000	4,000	0	0.0	3,000			1,000	
防災安全課	9	1	1	非常備消防費	非常備消防事業	町民の生命等を火災等から保護することを任務とする消防団活動等の経費	15,877	15,838	39	0.2				15,877	
防災安全課	9	1	1	非常備消防費	移動系通信機器整備事業	非常時に消防団員等が的確に情報把握をするための通信機器を整備するもの	5,364	0	5,364	皆増		4,900		464	◎
防災安全課	9	1	2	消防施設費	積載車購入事業	第２分団第２部（富岡）・第３分団第３部（奥野川）用積載車	11,656	11,656	0	0.0		11,600		56	
防災安全課	9	1	4	災害対策費	避難所用備蓄食料等整備事業	避難所用の備蓄食料等を計画的に整備するもの	348	373	△ 25	△ 6.7				348	
防災安全課	9	1	4	災害対策費	災害対策本部員等用資機材整備事業	災害時等の際の理事者や管理職用のフェイスシールド付ヘルメットを整備するもの	184	0	184	皆増				184	◎
防災安全課	9	1	4	災害対策費	公開ＧＩＳハザードマップシステム構築事業	広く住民等に周知を図るため、スマートフォン等での閲覧を可能とするシステムを整備するもの	264	0	264	皆増				264	◎
防災安全課	9	1	4	災害対策費	自主防災組織活性化支援事業費補助金	自主防災組織の避難訓練の実施や資機材の整備等に要する経費に対する費用助成	300	0	300	皆増	150			150	◎
防災安全課	9	1	4	災害対策費	気象情報提供サービス活用事業	的確な避難指示等を実施するための気象情報等の把握	1,188	1,188	0	0.0				1,188	

〔単位：千円〕

所管課	款	項	目		事業名	事業概要	本年度当初予算額(1)	前年度当初予算額(2)	増減額(3)((1)-(2))	増減率(3)/(2)×100	財源内訳				備考
											特定財源			一般財源	
											国・県支出金	地方債	その他		
教育課	10	1	2	事務局費	教育専門員の設置事業	学識経験を有する教育専門員を設置し、多面的に教職員へ指導助言等による支援	1,375	0	1,375	皆増				1,375	◎
教育課	10	1	2	事務局費	学校運営協議会の設置事業	地域とともにある学校づくりを実現するため運営協議会の設置	396	0	396	皆増				396	◎
教育課	10	1	2	事務局費	学校適正規模・適正配置検討委員の運営事業	学校適正規模・適正配置検討委員に対する謝礼	80	0	80	皆増				80	◎
教育課	10	1	2	事務局費	遠隔授業システム運用事業	遠隔授業を可能にするためのライセンス使用に要する経費	210	0	210	皆増				210	◎
教育課	10	1	2	事務局費	スクールサポートスタッフ事業	教職員の事務負担軽減等を図るため小・中学校に１名ずつスタッフを配置	2,015	1,981	34	1.7	454			1,561	
教育課	10	1	2	事務局費	ＩＣＴ機器の活用事業	情報の一元管理・集計の自動化を可能とする校務支援システムの活用	2,435	0	2,435	皆増				2,435	◎
教育課	10	1	2	事務局費	地域おこし協力隊事業（教育部門：隊員数１人）	教職員のＩＣＴ機器の取り扱い支援等を行う地域おこし協力隊事業に要する経費	4,400	0	4,400	皆増			7	4,393	◎
教育課	10	1	2	事務局費	校務用パソコン環境整備事業	校務用パソコン環境を整備するためのパソコン及びシステムの使用経費	5,432	5,651	△ 219	△ 3.9				5,432	
教育課	10	1	2	事務局費	学校給食費補助金	給食費の半額補助等	6,472	6,430	42	0.7		6,400		72	
教育課	10	1	2	事務局費	人材育成基金事業助成金・貸付金事業	人材育成を目的とした助成金及び貸付金（海外語学研修・滑床英語キャンプ参加費補助）	2,978	2,325	653	28.1			2,978	0	
教育課	10	2	1	学校管理費	小学校パソコン活用事業	小学校におけるパソコン等の使用に要する経費	7,919	7,919	0	0.0				7,919	
教育課	10	2	1	学校管理費	学校生活支援員の配置事業	小学校児童の要支援者に対する支援員の配置	8,910	7,440	1,470	19.8				8,910	
教育課	10	2	1	学校管理費	遠隔授業システム運用事業	遠隔授業を可能にするための小学校分のライセンス使用に要する経費	139	0	139	皆増				139	◎
教育課	10	2	2	教育振興費	集団宿泊研修費補助金	町内の資源を活用した集団宿泊研修の実施に対する費用助成	275	0	275	皆増				275	◎
教育課	10	2	2	教育振興費	要保護準要保護児童就学援助費補助金	要保護準要保護児童への就学に要する経費に対する費用助成	2,232	2,105	127	6.0				2,232	
教育課	10	3	1	学校管理費	学校生活支援員の配置事業	中学校生徒の要支援者に対する支援員の配置	3,040	2,600	440	16.9				3,040	
教育課	10	3	1	学校管理費	中学校パソコン活用事業	中学校におけるパソコン等の使用に要する経費	7,326	7,326	0	0.0				7,326	
教育課	10	3	1	学校管理費	木製机・椅子整備事業	町産材を使用した木製机・椅子の整備に要する経費	3,714	0	3,714	皆増			3,714	0	◎
教育課	10	3	2	教育振興費	教師用指導書購入事業	デジタル教科書に対応した教師用の指導書の購入	1,331	0	1,331	皆増				1,331	◎
教育課	10	3	2	教育振興費	遠隔授業システム運用事業	遠隔授業を可能にするための中学校分のライセンス使用に要する経費	40	0	40	皆増				40	◎
教育課	10	3	2	教育振興費	要保護準要保護児童就学援助費補助金	要保護準要保護児童への就学に要する経費に対する費用助成	1,700	1,854	△ 154	△ 8.3				1,700	
教育課	10	4	1	社会福祉総務費	社会教育指導員の設置事業	社会教育の充実と社会教育行政の円滑な推進を図ることを目的に設置	434	0	434	皆増				434	◎

〔単位：千円〕

所管課	款	項	目		事業名	事業概要	本年度当初予算額(1)	前年度当初予算額(2)	増減額(3)((1)-(2))	増減率(3)/(2)×100	財源内訳				備考
											特定財源			一般財源	
											国・県支出金	地方債	その他		
教育課	10	4	1	社会福祉総務費	成人式開催事業	延期となった令和３年成人式及び令和４年成人式の開催に要する経費	328	191	137	71.7				328	
教育課	10	4	7	文化振興費	史跡河後森城跡環境整備事業	史跡河後森城跡間伐事業、環境整備工事に係る実施設計業務の実施	2,903	9,561	△ 6,658	△ 69.6	1,450			1,453	
教育課	10	4	7	文化振興費	地域まるごと博物館事業	町内に所在する歴史文化施設についての各種ＰＲ活動や普及・啓発活動	4,003	0	4,003	皆増	2,000			2,003	◎
教育課	10	4	7	文化振興費	文化的景観調査事業	歴史文化資源を活用しながら、地域文化の振興や交流人口の増大を図る	2,101	4,619	△ 2,518	△ 54.5	1,050	1,000		51	
教育課	10	4	7	文化振興費	不器男忌俳句大会開催事業	松野町出身の俳人「芝不器男」を偲び、毎年２月の命日前後に俳句大会を開催	1,174	1,068	106	9.9			760	414	
教育課	10	4	7	文化振興費	俳句番組制作事業	町の魅力を「俳句文学」の視点から電波放送を通して県内に広く発信するもの	3,168	0	3,168	皆増	1,584			1,584	◎
教育課	10	4	7	文化振興費	歴史文化施設維持管理事業	史跡河後森城跡外歴史文化施設の樹木伐採や草刈り等に要する経費	3,545	937	2,608	278.3			760	2,785	
教育課	10	4	8	不器男記念館費	不器男記念館運営事業	不器男記念館の管理・運営に要する経費	5,474	4,871	603	12.4			530	4,944	
教育課	10	4	8	不器男記念館費	俳句の小径リフレッシュ事業	スマートフォン用アプリと連動した俳句の小径の案内情報や修景整備等に要する経費	4,092	0	4,092	皆増	2,049			2,043	◎
教育課	10	5	1	保健体育総務費	オリンピックホストタウン推進実行委員会補助金	英領バージン諸島の選手との交流事業をはじめ、オリンピックホストタウン推進に要する経費	7,618	3,304	4,314	130.6				7,618	
教育課	10	5	1	保健体育総務費	スポーツタウン推進事業	スマホアプリを活用したウォーキング＆ランニングの習慣化、良好なコミュニティ形成づくりの推進	576	0	576	皆増				576	◎
教育課	10	5	1	保健体育総務費	桃源郷マラソン大会事業	オンライン大会2021及び第32回桃源郷マラソン大会に要する経費	3,084	11,172	△ 8,088	△ 72.4			2,120	964	
教育課	10	5	2	健康増進センター費	スポーツクライミング導入事業	ボルダリングボードの整備等、新たなアクティビティを定着させ、健康増進を図るもの	502	0	502	皆増	251			251	◎
教育課	10	5	3	学校給食費	学校給食事業	学校給食共同調理場の管理・運営に要する経費	27,517	26,303	1,214	4.6				27,517	
教育課	10	5	3	学校給食費	酸化チタン光触媒塗布事業	共同調理場に酸化チタン光触媒を塗布することにより、ウイルスを不活性化させるための事業	8,732	0	8,732	皆増	8,732			0	◎
教育課	10	6	1	幼稚園費	幼稚園事業	幼稚園広域入園負担金・子育てのための施設等利用給付費	768	1,388	△ 620	△ 44.7	531			237	

※◎は新規事業

4　特別会計予算

(1)　国民健康保険特別会計

〔単位:千円・%〕

令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	増減額	増減率	前年度増減率
613,000	616,000	△ 3,000	△ 0.5	8.1

年度	区分	歳入												歳出													実質収支額
		保険税			国庫・県支出金			その他			計			人件費			保険給付費			納付金			その他			計			
			増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	
24	実績	90,388	△ 1,886	△ 2.0	188,344	△ 33,594	△ 15.1	369,808	73,980	25.0	648,540	38,500	6.3	19,819	1,108	5.9	398,906	24,694	6.6	0	0	—	180,252	2,992	1.7	598,977	28,794	5.0	49,563
25	実績	87,474	△ 2,914	△ 3.2	168,968	△ 19,376	△ 10.3	389,308	19,500	5.3	645,750	△ 2,790	△ 0.4	20,088	269	1.4	391,910	△ 6,996	△ 1.8	0	0	—	221,472	41,220	22.9	633,470	34,493	5.8	12,280
26	実績	81,370	△ 6,104	△ 7.0	206,180	37,212	22.0	375,206	△ 14,102	△ 3.6	662,756	17,006	2.6	18,368	△ 1,720	△ 8.6	429,317	37,407	9.5	0	0	—	196,236	△ 25,236	△ 11.4	643,921	10,451	1.6	18,835
27	実績	78,259	△ 3,111	△ 3.8	213,605	7,425	3.6	454,482	79,276	21.1	746,346	83,590	12.6	18,850	482	2.6	437,201	7,884	1.8	0	0	—	244,479	48,243	24.6	700,530	56,609	8.8	45,816
28	実績	80,016	1,757	2.2	170,106	△ 43,499	△ 20.4	460,632	6,150	1.4	710,754	△ 35,592	△ 4.8	10,630	△ 8,220	△ 43.6	420,781	△ 16,420	△ 3.8	0	0	—	249,419	4,940	2.0	680,830	△ 19,700	△ 2.8	29,924
29	実績	86,750	6,734	8.4	170,836	730	0.4	453,237	△ 7,395	△ 1.6	710,823	69	0.0	12,049	1,419	13.3	418,192	△ 2,589	△ 0.6	0	0	—	236,094	△ 13,325	△ 5.3	666,335	△ 14,495	△ 2.1	44,488
30	実績	72,042	△ 14,708	△ 17.0	415,165	244,329	143.0	109,180	△ 344,057	△ 75.9	596,387	△ 114,436	△ 16.1	11,041	△ 1,008	△ 8.4	409,836	△ 8,356	△ 2.0	114,565	114,565	皆増	41,608	△ 194,486	△ 82.4	577,050	△ 89,285	△ 13.4	19,337
元	実績	71,051	△ 991	△ 1.4	466,316	51,151	12.3	85,401	△ 23,779	△ 21.8	622,768	26,381	4.4	13,275	2,234	20.2	445,794	35,958	8.8	101,799	△ 12,766	△ 11.1	25,071	△ 16,537	△ 39.7	585,939	8,889	1.5	36,829
2	見込	66,200	△ 4,851	△ 6.8	415,133	△ 51,183	△ 11.0	102,911	17,510	20.5	584,244	△ 38,524	△ 6.2	13,393	118	0.9	402,331	△ 43,463	△ 9.7	105,291	3,492	3.4	32,727	7,656	30.5	553,742	△ 32,197	△ 5.5	30,502
3	予算	65,919	△ 281	△ 0.4	474,533	59,400	14.3	72,548	△ 30,363	△ 29.5	613,000	28,756	4.9	13,661	268	2.0	469,189	66,858	16.6	110,872	5,581	5.3	19,278	△ 13,449	△ 41.1	613,000	59,258	10.7	—

(2)　中央診療所特別会計

〔単位:千円・%〕

令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	増減額	増減率	前年度増減率
318,000	293,000	25,000	8.5	△ 8.2

年度	区分	歳入									歳出													実質収支額
		診療収入			その他			計			人件費			医業費			公債費			その他			計			
			増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	
24	実績	187,280	△ 19,860	△ 9.6	100,195	17,187	20.7	287,475	△ 2,673	△ 0.9	114,199	375	0.3	50,267	△ 11,295	△ 18.3	30,178	648	2.2	73,190	9,025	14.1	267,834	△ 1,247	△ 0.5	19,641
25	実績	179,588	△ 7,692	△ 4.1	96,563	△ 3,632	△ 3.6	276,151	△ 11,324	△ 3.9	117,186	2,987	2.6	42,773	△ 7,494	△ 14.9	32,585	2,407	8.0	65,633	△ 7,557	△ 10.3	258,177	△ 9,657	△ 3.6	17,974
26	実績	171,152	△ 8,436	△ 4.7	97,212	649	0.7	268,364	△ 7,787	△ 2.8	118,485	1,299	1.1	42,111	△ 662	△ 1.5	34,261	1,676	5.1	61,099	△ 4,534	△ 6.9	255,956	△ 2,221	△ 0.9	12,408
27	実績	172,453	1,301	0.8	96,733	△ 479	△ 0.5	269,186	822	0.3	115,243	△ 3,242	△ 2.7	44,157	2,046	4.9	35,513	1,252	3.7	67,111	6,012	9.8	262,024	6,068	2.4	7,162
28	実績	181,579	9,126	5.3	94,897	△ 1,836	△ 1.9	276,476	7,290	2.7	117,789	2,546	2.2	45,051	894	2.0	38,123	2,610	7.3	65,368	△ 1,743	△ 2.6	266,331	4,307	1.6	10,145
29	実績	155,732	△ 25,847	△ 14.2	104,314	9,417	9.9	260,046	△ 16,430	△ 5.9	119,689	1,900	1.6	37,765	△ 7,286	△ 16.2	39,835	1,712	4.5	62,612	△ 2,756	△ 4.2	259,901	△ 6,430	△ 2.4	145
30	実績	142,238	△ 13,494	△ 8.7	167,059	62,745	60.2	309,297	49,251	18.9	117,206	△ 2,483	△ 2.1	41,230	3,465	9.2	37,704	△ 2,131	△ 5.3	112,139	49,527	79.1	308,279	48,378	18.6	1,018
元	実績	169,038	26,800	18.8	139,559	△ 27,500	△ 16.5	308,597	△ 700	△ 0.2	119,934	2,728	2.3	45,001	3,771	9.1	39,958	2,254	6.0	102,000	△ 10,139	△ 9.0	306,893	△ 1,386	△ 0.4	1,704
2	見込	135,881	△ 33,157	△ 19.6	177,155	37,596	26.9	313,036	4,439	1.4	153,015	33,081	27.6	53,431	8,430	18.7	40,926	968	2.4	65,258	△ 36,742	△ 36.0	312,630	5,737	1.9	406
3	予算	193,073	57,192	42.1	124,927	△ 52,228	△ 29.5	318,000	4,964	1.6	159,128	6,113	4.0	69,903	16,472	30.8	37,971	△ 2,955	△ 7.2	50,998	△ 14,260	△ 21.9	318,000	5,370	1.7	—

(3) 簡易水道特別会計

〔単位:千円・%〕

令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	増減額	増減率	前年度増減率
111,000	97,000	14,000	14.4	7.2

年度	区分	歳入									歳出												実質収支額
		事業収入			その他			計			人件費			事業費			公債費			その他			計			
			増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	
24	実績	91,249	△ 11	0.0	60,335	55,633	1,183.2	151,584	55,622	58.0	10,273	159	1.6	0	0	—	120,570	58,301	93.6	17,515	△ 2,546	△ 12.7	148,358	55,914	60.5	3,226
25	実績	91,931	682	0.7	3,243	△ 57,092	△ 94.6	95,174	△ 56,410	△ 37.2	12,894	2,621	25.5	0	0	—	56,859	△ 63,711	△ 52.8	15,706	△ 1,809	△ 10.3	85,459	△ 62,899	△ 42.4	9,715
26	実績	94,077	2,146	2.3	10,229	6,986	215.4	104,306	9,132	9.6	10,769	△ 2,125	△ 16.5	0	0	—	51,798	△ 5,061	△ 8.9	19,409	3,703	23.6	81,976	△ 3,483	△ 4.1	22,330
27	実績	93,357	△ 720	△ 0.8	22,715	12,486	122.1	116,072	11,766	11.3	12,738	1,969	18.3	0	0	—	51,798	0	0.0	19,154	△ 255	△ 1.3	83,690	1,714	2.1	32,382
28	実績	93,624	267	0.3	32,476	9,761	43.0	126,100	10,028	8.6	12,854	116	0.9	0	0	—	51,798	0	0.0	37,736	18,582	97.0	102,388	18,698	22.3	23,712
29	実績	97,715	4,091	4.4	23,765	△ 8,711	△ 26.8	121,480	△ 4,620	△ 3.7	11,987	△ 867	△ 6.7	0	0	—	51,798	0	0.0	32,939	△ 4,797	△ 12.7	96,724	△ 5,664	△ 5.5	24,756
30	実績	98,036	321	0.3	24,815	1,050	4.4	122,851	1,371	1.1	16,335	4,348	36.3	0	0	—	51,798	0	0.0	37,258	4,319	13.1	105,391	8,667	9.0	17,460
元	実績	98,402	366	0.4	17,675	△ 7,140	△ 28.8	116,077	△ 6,774	△ 5.5	16,454	119	0.7	0	0	—	46,289	△ 5,509	△ 10.6	33,557	△ 3,701	△ 9.9	96,300	△ 9,091	△ 8.6	19,777
2	見込	99,627	1,225	1.2	27,113	9,438	53.4	126,740	10,663	9.2	16,814	360	2.2	0	0	—	41,380	△ 4,909	△ 10.6	44,289	10,732	32.0	102,483	6,183	6.4	24,257
3	予算	95,337	△ 4,290	△ 4.3	15,663	△ 11,450	△ 42.2	111,000	△ 15,740	△ 12.4	17,347	533	3.2	0	0	—	38,095	△ 3,285	△ 7.9	55,558	11,269	25.4	111,000	8,517	8.3	—

(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

〔単位:千円・%〕

令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	増減額	増減率	前年度増減率
935	2,200	△ 1,265	△ 57.5	△ 37.1

年度	区分	歳入									歳出												実質収支額
		貸付金元利収入			その他			計			公債費			事務費			繰上充用金			計			
			増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	
24	実績	6,666	△ 928	△ 12.2	242	△ 20	△ 7.6	6,908	△ 948	△ 12.1	9,088	△ 2,421	△ 21.0	513	14	2.8	21,184	4,152	24.4	30,785	1,745	6.0	△ 23,877
25	実績	5,683	△ 983	△ 14.7	240	△ 2	△ 0.8	5,923	△ 985	△ 14.3	9,088	0	—	841	328	63.9	23,877	2,693	12.7	33,806	3,021	9.8	△ 27,883
26	実績	5,558	△ 125	△ 2.2	246	6	2.5	5,804	△ 119	△ 2.0	8,515	△ 573	△ 6.3	56	△ 785	△ 93.3	27,883	4,006	16.8	36,454	2,648	7.8	△ 30,650
27	実績	5,161	△ 397	△ 7.1	231	△ 15	△ 6.1	5,392	△ 412	△ 7.1	7,923	△ 592	△ 7.0	53	△ 3	△ 5.4	30,650	2,767	9.9	38,626	2,172	6.0	△ 33,234
28	実績	6,251	1,090	21.1	225	△ 6	△ 2.6	6,476	1,084	20.1	7,321	△ 602	△ 7.6	46	△ 7	△ 13.2	33,234	2,584	8.4	40,601	1,975	5.1	△ 34,125
29	実績	3,361	△ 2,890	△ 46.2	213	△ 12	△ 5.3	3,574	△ 2,902	△ 44.8	6,761	△ 560	△ 7.6	38	△ 8	△ 17.4	34,125	891	2.7	40,924	323	0.8	△ 37,350
30	実績	2,056	△ 1,305	△ 38.8	198	△ 15	△ 7.0	2,254	△ 1,320	△ 36.9	5,614	△ 1,147	△ 17.0	397	359	944.7	37,350	3,225	9.5	43,361	2,437	6.0	△ 41,107
元	実績	2,743	687	33.4	190	△ 8	△ 4.0	2,933	679	30.1	3,448	△ 2,166	△ 38.6	19	△ 378	△ 95.2	41,107	3,757	10.1	44,574	1,213	2.8	△ 41,641
2	見込	1,700	△ 1,043	△ 38.0	186	△ 4	△ 2.1	1,886	△ 1,047	△ 35.7	2,173	△ 1,275	△ 37.0	9	△ 10	△ 52.6	41,641	534	1.3	43,823	△ 751	△ 1.7	△ 41,937
3	予算	751	△ 949	△ 55.8	184	△ 2	△ 1.1	935	△ 951	△ 50.4	919	△ 1,254	△ 57.7	16	7	77.8	0	△ 41,641	皆減	935	△ 42,888	△ 97.9	—

(5) 介護保険特別会計

〔単位:千円・%〕

令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	増減額	増減率	前年度増減率
745,000	770,000	△ 25,000	△ 3.2	1.2

年度	区分	歳入 保険料			支払基金交付金			国県支出金			その他			計			歳出 人件費			保険給付費			その他			計			実質収支額
			増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	
24	実績	91,002	22,829	33.5	166,363	15,306	10.1	253,555	33,599	15.3	120,899	1,846	1.6	631,819	73,580	13.2	18,411	△ 2,980	△ 13.9	572,975	75,290	15.1	32,343	5,853	22.1	623,729	78,163	14.3	8,090
25	実績	90,794	△ 208	△ 0.2	178,393	12,030	7.2	276,559	23,004	9.1	124,083	3,184	2.6	669,829	38,010	6.0	18,634	223	1.2	603,173	30,198	5.3	25,901	△ 6,442	△ 19.9	647,708	23,979	3.8	22,121
26	実績	92,619	1,825	2.0	177,437	△ 956	△ 0.5	284,237	7,678	2.8	142,980	18,897	15.2	697,273	27,444	4.1	21,109	2,475	13.3	620,120	16,947	2.8	43,052	17,151	66.2	684,281	36,573	5.6	12,992
27	実績	111,865	19,246	20.8	182,185	4,748	2.7	288,225	3,988	1.4	128,669	△ 14,311	△ 10.0	710,944	13,671	2.0	19,020	△ 2,089	△ 9.9	639,114	18,994	3.1	38,131	△ 4,921	△ 11.4	696,265	11,984	1.8	14,679
28	実績	115,606	3,741	3.3	179,414	△ 2,771	△ 1.5	287,823	△ 402	△ 0.1	130,452	1,783	1.4	713,295	2,351	0.3	20,719	1,699	8.9	638,010	△ 1,104	△ 0.2	32,632	△ 5,499	△ 14.4	691,361	△ 4,904	△ 0.7	21,934
29	実績	117,037	1,431	1.2	181,109	1,695	0.9	288,488	665	0.2	141,670	11,218	8.6	728,304	15,009	2.1	21,263	544	2.6	620,136	△ 17,874	△ 2.8	63,457	30,825	94.5	704,856	13,495	2.0	23,448
30	実績	118,575	1,538	1.3	176,829	△ 4,280	△ 2.4	304,327	15,839	5.5	155,260	13,590	9.6	754,991	26,687	3.7	22,030	767	3.6	635,992	15,856	2.6	68,425	4,968	7.8	726,447	21,591	3.1	28,544
元	実績	116,107	△ 2,468	△ 2.1	175,991	△ 838	△ 0.5	299,407	△ 4,920	△ 1.6	157,330	2,070	1.3	748,835	△ 6,156	△ 0.8	26,840	4,810	21.8	628,777	△ 7,215	△ 1.1	72,867	4,442	6.5	728,484	2,037	0.3	20,351
2	見込	109,887	△ 6,220	△ 5.4	171,753	△ 4,238	△ 2.4	298,467	△ 940	△ 0.3	142,446	△ 14,884	△ 9.5	722,553	△ 26,282	△ 3.5	27,599	759	2.8	618,310	△ 10,467	△ 1.7	46,901	△ 25,966	△ 35.6	692,810	△ 35,674	△ 4.9	29,743
3	予算	119,327	9,440	8.6	186,145	14,392	8.4	303,058	4,591	1.5	136,470	△ 5,976	△ 4.2	745,000	22,447	3.1	27,711	112	0.4	665,091	46,781	7.6	52,198	5,297	11.3	745,000	52,190	7.5	−

(6) 後期高齢者医療保険事業特別会計

〔単位:千円・%〕

令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	増減額	増減率	前年度増減率
69,700	71,800	△ 2,100	△ 2.9	9.6

年度	区分	歳入 保険料			使用料及び手数料			繰入金			その他			計			歳出 総務費			広域連合納付金			その他			計			実質収支額
			増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	
24	実績	31,433	3,628	13.0	10	△ 3	△ 23.1	26,548	791	3.1	3,947	119	3.1	61,938	4,535	7.9	51	△ 1,722	△ 97.1	57,853	6,017	11.6	2,740	102	3.9	60,644	4,397	7.8	1,294
25	実績	29,803	△ 1,630	△ 5.2	10	0	−	25,638	△ 910	△ 3.4	4,144	197	5.0	59,595	△ 2,343	△ 3.8	57	6	11.8	55,522	△ 2,331	△ 4.0	2,814	74	2.7	58,393	△ 2,251	△ 3.7	1,202
26	実績	29,376	△ 427	△ 1.4	16	6	60.0	27,890	2,252	8.8	4,091	△ 53	△ 1.3	61,373	1,778	3.0	709	652	1,143.9	56,623	1,101	2.0	2,836	22	0.8	60,168	1,775	3.0	1,205
27	実績	26,818	△ 2,558	△ 8.7	16	0	−	29,461	1,571	5.6	3,808	△ 283	△ 6.9	60,103	△ 1,270	△ 2.1	1,257	548	77.3	55,036	△ 1,587	△ 2.8	2,565	△ 271	△ 9.6	58,858	△ 1,310	△ 2.2	1,245
28	実績	28,459	1,641	6.1	14	△ 2	△ 12.5	29,008	△ 453	△ 1.5	3,911	103	2.7	61,392	1,289	2.1	1,095	△ 162	△ 12.9	56,177	1,141	2.1	2,623	58	2.3	59,895	1,037	1.8	1,497
29	実績	30,473	2,014	7.1	10	△ 4	△ 28.6	28,881	△ 127	△ 0.4	3,819	△ 92	△ 2.4	63,183	1,791	2.9	1,088	△ 7	△ 0.6	58,076	1,899	3.4	2,322	△ 301	△ 11.5	61,486	1,591	2.7	1,697
30	実績	28,853	△ 1,620	△ 5.3	10	0	−	29,475	594	2.1	4,501	682	17.9	62,839	△ 344	△ 0.5	1,088	0	−	57,503	△ 573	△ 1.0	2,816	494	21.3	61,407	△ 79	△ 0.1	1,432
元	実績	33,284	4,431	15.4	13	3	30.0	26,605	△ 2,870	△ 9.7	4,075	△ 426	△ 9.5	63,977	1,138	1.8	457	△ 631	△ 58.0	59,142	1,639	2.9	2,659	△ 157	△ 5.6	62,258	851	1.4	1,719
2	見込	36,219	2,935	8.8	7	△ 6	△ 46.2	27,416	811	3.0	5,366	1,291	31.7	69,008	5,031	7.9	575	118	25.8	62,913	3,771	6.4	3,581	922	34.7	67,069	4,811	7.7	1,939
3	予算	36,924	705	1.9	2	△ 5	△ 71.4	28,124	708	2.6	4,650	△ 716	△ 13.3	69,700	692	1.0	39	△ 536	△ 93.2	64,311	1,398	2.2	5,350	1,769	49.4	69,700	2,631	3.9	−